

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第70期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 福田 晃久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 本田 高敏
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 住友林業株式会社 中部営業部 （名古屋市中区丸の内二丁目18番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
売上高 (百万円)	791,128	911,674	861,357	823,810	723,923
経常利益 (百万円)	16,800	21,259	7,659	6,160	9,465
当期純利益 (百万円)	10,842	11,954	1,115	1,028	2,377
純資産額 (百万円)	175,206	188,855	173,089	156,192	162,930
総資産額 (百万円)	464,193	500,136	450,730	427,738	469,738
1株当たり純資産額 (円)	996.03	1,059.20	975.99	880.94	917.82
1株当たり当期純利益 (円)	61.28	67.43	6.29	5.80	13.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.7	37.5	38.4	36.5	34.6
自己資本利益率 (%)	6.6	6.6	0.6	0.6	1.5
株価収益率 (倍)	19.5	18.4	109.8	112.5	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,626	7,084	26,106	8,161	37,239
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,998	7,102	17,587	29,062	19,117
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,039	665	4,262	24,196	11,546
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	49,628	50,311	54,475	40,730	71,662
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	11,997 〔2,662〕	12,259 〔2,469〕	12,541 〔3,106〕	12,629 〔3,249〕	13,601 〔3,350〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
売上高 (百万円)	595,993	756,743	712,313	675,968	593,243
経常利益 (百万円)	13,948	17,004	4,431	5,852	5,560
当期純利益 (百万円)	2,652	9,532	624	3,264	1,936
資本金 (百万円)	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672
発行済株式総数 (千株)	176,604	177,410	177,410	177,410	177,410
純資産額 (百万円)	154,171	164,013	148,552	142,582	145,052
総資産額 (百万円)	366,396	431,438	385,847	383,098	426,983
1株当たり純資産額 (円)	876.50	925.39	838.46	804.87	818.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (6.50)	15.00 (6.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	14.82	53.76	3.52	18.42	10.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.1	38.0	38.5	37.2	34.0
自己資本利益率 (%)	1.8	5.9	0.4	2.2	1.3
株価収益率 (倍)	80.5	23.1	196.1	35.4	69.8
配当性向 (%)	87.70	27.90	425.72	81.43	137.23
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,330 〔823〕	4,553 〔897〕	4,543 〔948〕	4,547 〔992〕	4,539 〔894〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 百万円単位で表示している金額及び千株単位で表示している株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和23年2月	住友本社の解体に伴い、同社の林業所を分割し、新会社6社(四国林業、九州農林、北海農林、扶桑林業、兵庫林業、東海農林、各株式会社)を設立。
昭和23年12月	扶桑林業、兵庫林業、東海農林の3社を合併し、新たに扶桑農林株式会社を設立。
昭和26年2月	扶桑農林、九州農林、北海農林の3社を合併し、東邦農林株式会社を設立。
昭和30年2月	四国林業と東邦農林が合併、住友林業株式会社となる。(本社：大阪市、資本金：210百万円) 山林経営のほか、全国的な国内材集荷販売体制を確立。
昭和31年10月	外材の輸入業務に着手。
昭和37年2月	建材の取り扱いを開始。
昭和39年3月	スミリン合板工業株式会社設立、住宅資材製造事業を開始。
昭和39年9月	スミリン土地株式会社(現 住友林業ホームサービス株式会社<連結子会社>)設立、分譲住宅事業に進出。
昭和45年5月	当社株式、大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年9月	浜田産業株式会社(現 住友林業クレスト株式会社<連結子会社>)の発行済株式総数の過半数を取得。
昭和47年2月	当社株式、大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和50年8月	大阪殖林株式会社を買収。
昭和50年10月	スミリン住宅販売株式会社を東京と大阪に設立、注文住宅事業開始。
昭和52年4月	スミリン緑化株式会社(現 住友林業緑化株式会社<連結子会社>)設立、造園・緑化事業を開始。
昭和55年7月	スミリン住宅販売株式会社2社の商号を、それぞれ住友林業ホーム株式会社(東京)、住友林業住宅株式会社(大阪)に変更。
昭和59年10月	住友林業ホーム株式会社と住友林業住宅株式会社を対等合併。(新社名：住友林業ホーム株式会社) ニュージーランドにおいてMDF(中密度繊維板)製造・販売を目的とする合併事業開始。 (現 Nelson Pine Industries Ltd.社<連結子会社>、平成2年6月に株式会社に改組。)
昭和61年12月	ナプコホーム株式会社(住友林業ツーバイフォー株式会社となった後、平成20年12月に解散。)の発行済株式総数全株式を取得、ツーバイフォー工法による住宅事業に進出。
昭和62年10月	住友林業ホーム株式会社と大阪殖林株式会社を吸収合併。
平成2年11月	当社株式、東京証券取引所市場第一部に上場。
平成3年4月	スミリンメンテナンス株式会社を住友林業ホームテック株式会社<連結子会社>に商号変更、リフォーム事業へ本格進出。
平成7年4月	イノスグループ事業開始。
平成7年6月	木造ユニット工法によるシステム住宅事業を開始。
平成13年4月	住友林業クレックス株式会社は、スミリン合板工業株式会社、スミリンホルツ株式会社、富士不燃建材工業株式会社の3社を吸収合併し、住友林業クレスト株式会社<連結子会社>に商号変更。
平成14年12月	Dominance Industries Pty Ltd.(現 Alpine MDF Industries Pty Ltd.<連結子会社>)の発行済株式総数全株式を取得。
平成15年8月	株式会社サン・ステップ(現 住友林業レジデンシャル株式会社<連結子会社>)の発行済株式総数の過半数を取得。
平成16年10月	東京都千代田区に本店を移転。
平成17年3月	住友林業システム住宅株式会社を解散し、木造ユニット住宅事業から撤退。
平成17年6月	東洋プライウッド株式会社を連結子会社化。
平成17年10月	安宅建材株式会社の発行済株式総数の過半数を取得。
平成18年4月	安宅建材株式会社を吸収合併。
平成20年12月	住友林業ツーバイフォー株式会社からツーバイフォー住宅事業を譲受け、同社を解散。
平成21年9月	オーストラリアの住宅メーカーHenley Propertiesグループの持分を50%取得。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社45社及び関連会社12社で構成され、山林事業を根幹として、木材・建材の仕入・製造・加工・販売及び戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売等、並びにそれらに関連する事業活動を行っております。

事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

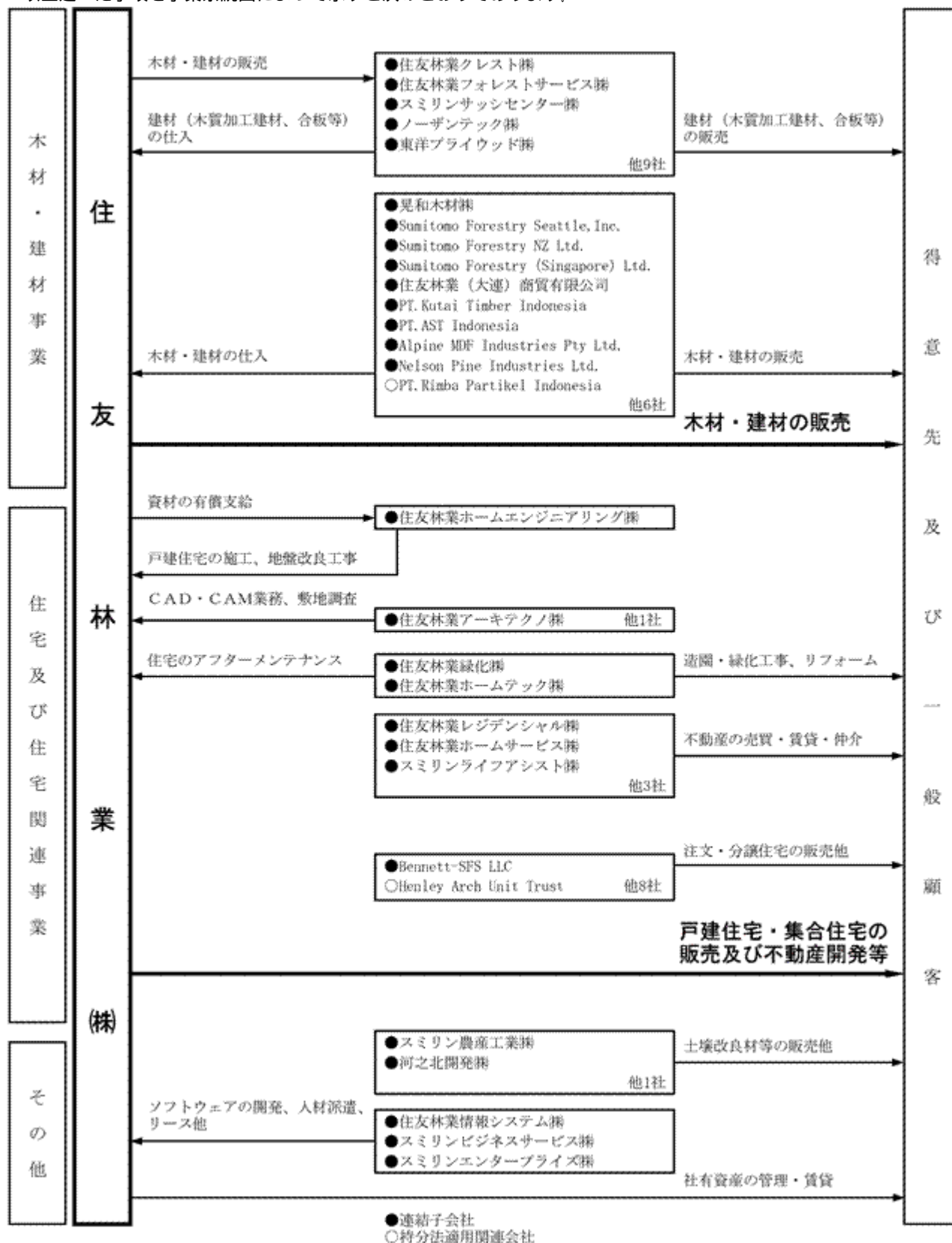
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

木材・建材事業	事業内容	国内及び海外における山林の育成・収穫・管理業務、木材(原木・製材品・集成材・チップ等)・建材(木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅設備機器・合板・繊維板等)の仕入・製造・加工・販売
	主な関係会社	住友林業クレスト(株)、住友林業フォレストサービス(株)、スミリンサッシセンター(株)、晃和木材(株)、ノーザンテック(株)、Sumitomo Forestry Seattle, Inc.、Sumitomo Forestry NZ Ltd.、Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.、住友林業(大連)商貿有限公司、PT.Kutai Timber Indonesia、PT.AST Indonesia、東洋プライウッド(株)、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.、PT. Rimba Partikel Indonesia
住宅及び住宅関連事業	事業内容	戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、集合住宅等の賃貸借・管理、不動産の売買・賃貸借の仲介、造園・緑化工事の請負、CAD・CAM業務受託、敷地調査、地盤改良工事、インテリア商品の販売
	主な関係会社	住友林業レジデンシャル(株)、住友林業ホームエンジニアリング(株)、住友林業ホームサービス(株)、住友林業緑化(株)、住友林業アーキテクノ(株)、住友林業ホームテック(株)、スミリンライフアシスト(株)、Bennett-SFS LLC、Henley Arch Unit Trust
その他	事業内容	人材派遣業、ソフトウェアの開発、リース業、保険代理店業、土壌改良材・園芸用品の製造・販売、その他
	主な関係会社	住友林業情報システム(株)、スミリン農産工業(株)、スミリンビジネスサービス(株)、スミリンエンタープライズ(株)、河之北開発(株)

(注)住友林業クレスト(株)は、平成22年4月1日に東洋プライウッド(株)を吸収合併しました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 1	議決権 の所有 割合(%) 2	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
住友林業 クレスト(株) 3	東京都 千代田区	800	木材・建材	100.0	有	有	繊維板・原木の販 売、建材・合板の 購入	土地の賃貸	
住友林業 レジデンシャル(株)	東京都 新宿区	150	住宅及び 住宅関連	100.0	有	有			
住友林業ホームエンジニ アリング(株) 4	東京都 新宿区	75	住宅及び 住宅関連	100.0	有	無	資材の有償支給、 戸建住宅の施工	建物の賃貸	
住友林業 ホームサービス(株)	東京都 新宿区	400	住宅及び 住宅関連	100.0	有	有			
住友林業緑化(株)	東京都 中野区	200	住宅及び 住宅関連	100.0	有	無	外構工事の発注、 外構部材の販売	建物の賃貸	
住友林業 ホームテック(株)	東京都 千代田区	100	住宅及び 住宅関連	100.0	有	無	住宅のアフターメ ンテナンス	建物の賃貸	
PT.Kutai Timber Indonesia 4	Jakarta, Indonesia	千US\$ 27,000	木材・建材	99.8	有	無	合板の輸入		
Alpine MDF Industries Pty Ltd. 4	Wangaratta, Victoria, Australia	千AU\$ 62,474	木材・建材	100.0 (100.0)	有	有			
Nelson Pine Industries Ltd. 4	Richmond, Nelson, New Zealand	千NZ\$ 45,500	木材・建材	100.0 (100.0)	有	無	中密度繊維板の 輸入		
その他 36社									
(持分法適用関連会社) PT.Rimba Partikel Indonesia	Jawa Tengah, Indonesia	千US\$ 12,000	木材・建材	50.0	有	無			
Henley Arch Unit Trust Henley Arch Pty Ltd.	Mount Waverley, Victoria, Australia	千AU\$ 42,325	住宅及び 住宅関連	50.0 (50.0)	有	無			
その他 9社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合欄の( )数字は、間接所有割合であります。  
3 住友林業クレスト(株)は平成22年4月1日に東洋プライウッド(株)を吸収合併しました。また、平成22年5月6日に本社を愛知県名古屋市に移転しております。  
4 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
木材・建材事業	5,653〔1,939〕
住宅及び住宅関連事業	7,455〔1,308〕
その他	324〔92〕
全社(共通)	169〔11〕
合計	13,601〔3,350〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属していません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,539〔894〕	39.2	12.3	7,659,438

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期のわが国経済は、企業収益や設備投資は依然として低水準ではあるものの、各国の景気浮揚策による世界経済の回復を背景に、企業の輸出や生産活動が増加傾向をたどるなど、緩やかながら回復基調にありました。一方で、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念、長引くデフレの影響など、景気を下押しするリスクも抱え、先行き不透明感は払拭されない状況が続きました。

住宅業界におきましては、雇用情勢の急速な悪化や所得の減少等により、住宅投資に対する意欲が減退した結果、全体の新設住宅着工戸数は77万5千戸（前期比25.4%減）と大幅に減少しました。このうち当社住宅事業と関連の深い持家の着工戸数は、住宅ローン減税等の政策による後押しを受け、平成21年11月以降持ち直してきましたが、期の前半の落ち込み幅が大きかったため28万7千戸（前期比7.6%減）に止まりました。また、木材・建材業界におきまして、新設住宅着工戸数の大幅な減少により、期を通じて資材需要が低迷し、市場は盛り上がりを欠くものとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、収益体質のさらなる改善に注力するとともに、これまで蓄積してきたノウハウを活かした付加価値の高い商品の提供や、事業の構築に取り組みましたが、戸建注文住宅の販売棟数減少や木材・建材流通事業及び建材製造事業における販売数量の伸び悩み等により、売上高は前期比998億87百万円減少し7,239億23百万円（前期比12.1%減）となりました。一方で、退職給付会計に係る数理計算上の差異が人件費の減少に寄与したこと等により、営業利益は前期比で29億10百万円増加し97億47百万円（前期比42.6%増）、経常利益は前期比で33億5百万円増加し94億65百万円（前期比53.7%増）となりました。また、当期純利益につきましては、退職給付制度変更による確定拠出年金移行差益等を計上した結果、前期比で13億49百万円増加し23億77百万円（前期比131.2%増）となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### <木材・建材事業>

木材・建材事業におきましては、海外で展開する建材製造事業において、期の後半に入り販売数量が回復したものの、国内の木材・建材市場は期を通じて盛り上がりを欠き、苦戦を強いられました。その結果、木材・建材事業では、売上高は3,448億74百万円（前期比16.7%減）、営業利益は9億13百万円（同55.6%減）となりました。

##### 木材・建材流通事業

木材・建材の流通事業におきましては、市況低迷により苦戦を強いられるなか、在庫管理、品質管理及び納期管理を徹底し、安定した収益の確保に努めるとともに、主要販売先との協力関係を一層深め、販売数量の増加に注力しました。また、政府の掲げる木材自給率の拡大方針を追い風に、国産材需要が高まるなか、当社グループにおいて国産材の取り扱いを一元的に行う住友林業フォレストサービス株式会社では、国産材の安定供給を行うため、集材エリアの拡大や、植林を前提とした集材システムの構築に取り組みました。このほか、原材料の50%以上を森林認証材や植林木が占める合板「KIKORIN-PLYWOOD（きこりんプライウッド）」の販売を開始しました。

##### 建材製造事業

国内の建材製造事業におきましては、需要低迷を受け、生産効率の向上、市況に左右されにくい商品の製造・販売に取り組みました。海外の建材製造事業におきましては、前期後半から続いていた需要減退に歯止めがかかり、期の後半に入り販売数量が持ち直してきました。また、インドネシアではPT. Sinar Rimba Pasifikが木質内装材の製造事業に進出し、ベトナムではパーティクルボード製造事業に着手するなど、積極的な事業展開を行いました。なお、環境への取り組みとして、関連会社のPT. Rimba Partikel Indonesiaで製造・販売するパーティクルボードに「カーボンフットプリント（1）」を表示し、原材料調達から製造に至るまでの温室効果ガス排出量の可視化を開始しました。

#### (1)カーボンフットプリント（Carbon Foot Print：CFP）

商品・サービスのライフサイクル（原材料調達から廃棄・リサイクルまで）において排出された温室効果ガスをCO<sub>2</sub>に換算して分かりやすく表示したものを、今回のケースでは、原材料調達から製造までの排出量のみを表示している。

## 山林事業

山林事業におきましては、長期的な視点に立った森林施策計画のもと、低コストな林業経営を目指しながら、環境に配慮した持続的経営を行っています。また同時に、国内林業活性化の観点から、新しいビジネスモデルの構築に努めています。具体的な取り組みとしては、環境省が推進するオフセット・クレジット制度（ 2 ）の「持続可能な森林経営促進型プロジェクト」に、宮崎県の当社社有林を対象としたプロジェクトが登録され、発行されたクレジットの一部について売買取引が成立しました。また、当社社有林と隣接する国有林等との間で森林施業の一体化を図る森林共同施業団地を設定することで、効率的な森林整備や国産材の共同販売が可能となりました。このほか、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの委託を受け、機械メーカーや大学と共同で、急傾斜地が多く地形が複雑な日本の森林に適した先進的な集材機械の開発に着手しました。

### （ 2 ）オフセット・クレジット制度（Japan Verified Emission Reduction：J-VER）

国内の温室効果ガスの排出削減・吸収量を自主的なカーボン・オフセット用のクレジットとして認証する制度で、地球温暖化対策のひとつとして、環境省によって平成20年11月に創設されたもの。

## < 住宅及び住宅関連事業 >

住宅及び住宅関連事業におきましては、期前半の着工数不足等により前期比で販売棟数が減少したことに加え、建替比率の低下や顧客層の若年化等もあり新築住宅一棟当たりの単価が伸び悩みました。一方、利益面ではグループ全体での徹底した経費削減に加え、リフォーム事業を始めとする周辺事業が好調であったため、営業利益は前期比で増加しました。その結果、住宅及び住宅関連事業では、売上高は3,752億2百万円（前期比7.6%減）、営業利益は137億44百万円（同62.7%増）となりました。

## 新築住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、事業効率の向上及びシェアアップを目的とした営業体制の見直しを行い、また、経費削減及び生産コストダウンの徹底に引き続き努めることで、収益基盤のさらなる強化に取り組みました。営業面では、太陽光発電システム搭載商品の拡販、ツーバイフォー住宅との併売体制の整備、当社住宅引渡済顧客や提携法人からの紹介促進等を実施し、受注獲得に注力しました。商品面では、建替比率の低下や顧客層の若年化が進むなか、高い基本性能と人気の高い設備を標準装備し、顧客がライフスタイルに合わせて、300のベースプランと太陽光発電システムをはじめとする住設備を選択できる木造注文住宅「木達（こだち）」を新たに発売し、一次取得者層を主な対象とした価格訴求力のある商品ラインナップの充実を図りました。このほか、当社独自のビッグフレーム構法（ 3 ）を採用した平屋・2階建て商品「BF-Si（ビーエフ・エスアイ）」を発売し、商品競争力の向上に取り組みました。

戸建分譲住宅事業におきましては、値ごろ感のある物件の販売が好調で、順調に事業規模を拡大しました。

アパート事業におきましては、空室率の上昇等によりアパート経営を躊躇するオーナーが増加傾向にあるなか、市場の変化に応じ、間取りや用途変更の工事が比較的容易に行える、ビッグフレーム構法を採用した賃貸住宅「BF-Maison（ビーエフ・メゾン）」を発売し、受注獲得に注力しました。

海外におきましては、米国、中国及び韓国に加え、オーストラリアの住宅市場へ本格的に参入することを目的として、同国の大手住宅メーカーであるHenley Propertiesグループ（Henley Arch Unit Trust 他2社）の持分を50%取得しました。

### （ 3 ）ビッグフレーム構法（BF構法）

平成17年2月に発売した3階建商品「Proudio-BF（プロウディオ-ビーエフ）」以来培ってきた当社のオリジナル構法で、日本で初めて木質梁勝ちラーメン構造として特許を取得したものの、通し柱を必要としないため、プランの自由度が高く、上下階の柱位置が異なるプランにも対応可能で、仕切り壁の少ない広々とした大空間を設計しやすいのが特長。

## 不動産事業

不動産事業におきましては、当社で初めて分譲マンションを販売し、また、賃貸管理物件の空室率の改善、保有賃貸物件の優良物件への入れ替えに取り組み、安定的な収益確保に注力しました。そのほか、当社の経営理念に基づく「安心介護サービス」の提供を行う介護付有料老人ホーム運営事業においては、今後の事業拡大に向け、施設の増設及び業務改善によるサービス向上に取り組みました。

リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、今後、住宅ストック市場の拡大が見込まれるなか、同事業を行う住友林業ホームテック株式会社への人材シフトを行い、より高度な技術力が求められる大規模リフォーム物件への対応を目的として、営業、設計、工事、アフターサービス等の各担当で構成される「リアライズリフォームチーム」を顧客毎に編成するなど、営業体制の強化に取り組みました。また、現場見学会等のイベントの定期開催に加え、当社の全住宅支店に設置された「住友林業の家」のオーナーを対象とした総合窓口「オーナーズサポートグループ」との連携を密にするなど、引渡済顧客のリフォーム需要に迅速に対応できるよう営業網の強化を行いました。

<その他事業>

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業では、売上高は38億47百万円（前期比2.6%増）、営業利益は9億13百万円（同2.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,161	37,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,062	19,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,196	11,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	717	1,205
現金及び現金同等物の増減額	13,745	30,873
現金及び現金同等物の期首残高	54,475	40,730
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	60
現金及び現金同等物の期末残高	40,730	71,662

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より309億33百万円増加して716億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は372億39百万円増加しました（前連結会計年度は81億61百万円の減少）。これは税金等調整前当期純利益105億83百万円を計上したことに加え、支払方法の変更により買掛金が増加したこと、戸建注文住宅の完工が会計年度末の3月に集中したことにより工事未払金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は191億17百万円減少しました（前連結会計年度は290億62百万円の減少）。これは主に投資有価証券の取得や不動産事業における賃貸事業用資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は115億46百万円増加しました（前連結会計年度は241億96百万円の増加）。これは配当金の支払や長期借入金の返済を行った一方で、社債を発行したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注高及び施工高の状況

当連結会計年度における住宅及び住宅関連事業の受注高及び施工高の状況を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

事業の種類別 セグメントの 名称	区分	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 完工高 (百万円)	次期繰越高			当期 施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
住宅及び 住宅関連事業	注文住宅	8,181棟 247,947	8,593棟 265,203	16,774棟 513,151	8,580棟 264,750	8,194棟 248,401	15,352	6.2%	261,892
	集合住宅 等	15,091	9,110	24,201	9,717	14,484	2,476	17.1%	11,172
	計	263,038	274,314	537,352	274,467	262,885	17,828	6.8%	273,064

(注) 1 「注文住宅」の受注高には、当連結会計年度の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。

2 「集合住宅等」とは、注文住宅と区分して、集合住宅・ビルその他特殊建築物を総称したものであります。棟数表示については一棟ごとに容積、構造、金額が一樣でないため、省略しております。

3 「次期繰越高」の施工高は、工事進行程度により手持工事の施工高を推定したものであります。

4 「当期施工高」は、(当期完工高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

5 前年同期比は、「当期受注高」が98.1%、「次期繰越高」が99.9%、「当期施工高」が89.9%であります。

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 上記の金額には、分譲住宅及び住宅関連事業にかかる受注高及び施工高は含まれておりません。

8 「完工高」は工事完成基準に拠っております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
木材・建材事業	344,874	83.3
住宅及び住宅関連事業	375,202	92.4
その他	3,847	102.6
合計	723,923	87.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済動向につきましては、自律的な回復の動きは依然弱いものの、外需や政府の経済対策に牽引され、緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されます。ただし、デフレや雇用情勢の悪化懸念等、景気の下振れリスクが残っており、楽観視できない状況が続くものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは、持続的な成長を実現するため、経営資源の最適化を図りながら収益性・成長性の高い事業への積極的投資を行うと同時に、生産コストダウン及び経費削減に引き続き取り組んでまいります。

木材・建材事業におきましては、引き続き、国内外からの資材調達力を活かした差別化戦略を進めるほか、取引先との連携強化、環境配慮型商品や国産材の積極的な取り扱いを進めてまいります。また、木質建材製造事業の競争力向上を目的として、平成22年4月1日付で、同事業を担う住友林業クレスト株式会社と東洋プライウッド株式会社を合併しました。このほか、平成22年4月30日付でホームエコ・ロジスティクス株式会社を設立し、住宅資材の物流合理化・効率化を実現する物流サービス事業を展開してまいります。

新築住宅事業におきましては、住宅版エコポイント制度の創設、国産材の利用を推奨する長期優良住宅制度の導入等の追い風が吹く一方、中長期的には少子高齢化による住宅市場縮小が予測されており、安定的に収益を確保できる体制の構築に引き続き取り組んでまいります。

海外事業におきましては、建材製造事業等の既存事業の拡大に向けた取り組みを行うとともに、植林木に対する需要の高まりを踏まえ、海外での植林事業についても積極的に展開してまいります。

不動産事業におきましては、安定的な収益確保が見込める賃貸事業の拡大や保有資産の選別・充実を進め、収益の確保に努めてまいります。また、高齢化が急速に進む社会状況を踏まえ、介護付有料老人ホームの運営を中心とした介護事業も着実に進めてまいります。

リフォーム事業におきましては、今後拡大が見込まれる住宅ストック市場において、高い技術力と豊富な経験を活かした提案型営業により、比較的工事規模の大きなリフォーム物件を中心とした受注拡大に注力してまいります。

環境への取り組みにつきましては、植林や森林管理、CDM（ ）事業に関する独自のノウハウやネットワークを最大限に活用し、新たな環境ビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

( ) CDM (Clean Development Mechanism)

先進国の資金と技術を利用して途上国において温室効果ガス排出量削減事業を実施し、その削減量を先進国の削減量としてカウントする方法。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 住宅市場の動向

当社グループの業績は、とりわけ住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### 景気変動

経済状況の低迷や景気見通しの悪化及びそれらに起因する個人消費の落込みは、顧客の住宅購買意欲を減退させる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

###### 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅顧客や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てる顧客にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。但し、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的な住宅需要を増加させる可能性があります。

###### 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していない顧客層の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の大幅な下落は土地を所有している層に対して資産デフレをもたらし、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### 税制の変更

将来、消費税の税率が引き上げられ、そのまま住宅の購入にも適用される場合は、住宅需要の大幅な減退を招き、当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

##### (2) 法的規制の変更

住宅事業を取り巻く法規制には、建築基準法、建設業法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法など様々な規制があります。当社グループはこれら法規制の順守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の設定が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様、住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招きます。そのため、木材・建材価格の急激な変動は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的にコストが上下する場合があります。一方、海外で木質建材等を製造販売する関係会社においては、決済通貨に対して生産国の通貨が高くなる場合に業績に影響を及ぼします。

##### (5) 品質保証

当社グループは取扱商品及び住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 海外での事業活動

当社グループは海外で事業活動を展開している他、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢及び消費者動向等の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 退職給付債務

国内株式市場の大幅な変動等、当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する等の可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 株式市場

株式市場の大幅な変動等を原因として当社グループが保有する有価証券の評価損等を計上する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や住宅の引渡済物件に対する安全確認及び建設請負物件の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループはお客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備やグループ全社の役員及び社員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、役職員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境関連

当社グループは「環境共生」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。しかし、国内及び海外における環境に関する法的規制等の変化や災害等による重大な環境問題等が発生した場合には、罰金や補償金及び問題解決のための対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 保有資産の価値下落

当社グループが保有している不動産や商品などの資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合は評価損の計上や減損処理を行う可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 取引先の信用供与

当社グループは取引先に対して売上債権などの信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額と貸倒引当金の設定を行っています。しかしながら、これらの対応は信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、顕在化した場合は業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟リスク

当社グループは国内外で様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 資金調達リスク

当社グループは金融機関からの借入等により資金調達を行っており、経済環境の変化や格付の低下等により、調達コストの増加や資金調達自体の制約を受ける可能性があります。その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

住友林業は、創業以来300年以上に亘り「森」や「木」とともに歩んでまいりました。現在当社グループでは、経営理念において再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて豊かな社会の実現に貢献することを謳っております。研究開発分野においても、「木」と「住まい」を基本に、地球環境から住環境まで、私たちの暮らしを取り巻く環境を、より豊かに創造することを目指して取り組んでおります。近年は、特に、建築廃材のリサイクル技術の確立や住宅の長寿命化など、環境負荷の軽減を目指した技術の研究開発も積極的に推進しております。

また、当社は大学や政府の研究開発機関等とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより研究開発活動を効果的に進めております。

当連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は14億76百万円であり、各事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) 木材・建材事業

当社の筑波研究所材料グループや各種建材の製造関連会社を中心として、自然素材の利用技術、耐久性・環境共生など機能性を付与した部材・建材の開発、建築廃材等のリサイクル、部材・建材の検査・検証のシステム化をテーマに研究開発を進めております。

当連結会計年度の主な活動は、以下の通りであります。

- ・ 東南アジアを中心とした早成樹等を利用したサステナブルな部材・建材の基礎となる木質ボードの開発
  - ・ 耐久性、環境共生、居住性などの機能を付加することによる木材の用途・利用の拡大
- 当事業に係る研究開発費は7億21百万円であります。

### (2) 住宅及び住宅関連事業

当社の筑波研究所住宅グループを中心として、住宅の基本性能向上のための技術開発、構法合理化、空間利用技術等をテーマに研究開発を進めております。

当連結会計年度の主な活動は、以下の通りであります。

- ・ 木造住宅の基本性能向上のため、地盤沈下抑制工法の開発、高遮音仕様の開発、室内の視的快適性に配慮した照明計画手法の調査・研究、環境共生対応として、「涼温房」における放射冷暖房技法の開発
  - ・ 内装空間における木質感設計手法の確立
  - ・ 安全性の高い外構仕様の開発、機能性に配慮したユニバーサルデザイン対応技術の開発
  - ・ 長期耐久技術及び在宅介護改修対応技術を視野に入れたロングライフ住宅技術の開発
- 当事業に係る研究開発費は6億17百万円であります。

### (3) その他

当社の筑波研究所資源グループを中心として植物の育種、植林、熱帯林再生、バイオマス利用等を進めている他、木と住まい先端情報室では、木材や住宅に関する最新の技術情報をグループ内に向けて発信しております。またテクノセンターでは建材や構造などの検査・検証や、物性・環境等の測定・分析等を行っています。

当連結会計年度の主な活動は以下の通りであります。

- ・ DNAによるトレーサビリティ技術の開発
- ・ 熱帯早成樹(ファルカタなど)育種研究及び樹木バイオマスを利用した技術及び商品の開発
- ・ 名木・貴重木に関する技術開発として仁和寺「御室桜」、紹太寺「瓊瑤桜」及び、霊鑑寺「日光椿」、マツ等に関する鑑定技術、増殖の開発
- ・ 木と住まい先端情報室では、社内向ホームページ上に、木と住まいに関する技術情報について判り易く解説した「木の電子辞典」を逐次更新、学会・研究会等の最新技術・幅広い情報の発信

当事業に係る研究開発費は1億38百万円であります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績

売上高は、戸建注文住宅の販売棟数減少や木材・建材流通事業及び建材製造事業における販売数量の伸び悩み等により、前期比998億87百万円減少し7,239億23百万円（前期比12.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、グループ全体で徹底した経費削減に取り組んだことに加え、退職給付会計に係る数理計算上の差異が人件費の減少に寄与したこと等により、前期比で121億34百万円減少し1,145億22百万円（前期比9.6%減）となりました。

営業利益は、売上総利益が前期比で減少したものの、上記退職給付会計に係る数理計算上の差異の影響もあり、前期比で29億10百万円増加し97億47百万円（前期比42.6%増）となりました。なお、上記退職給付会計に係る数理計算上の差異を除くと、73億83百万円（同37.6%減）となります。

また、経常利益は海外関連会社に対する持分法による投資損失等を計上しましたが、営業利益の増加に加え、為替差益等が発生し営業外収益が前期比で増加したため、前期比で33億5百万円増加し94億65百万円（前期比53.7%増）となりました。なお、営業利益と同様に退職給付会計に係る数理計算上の差異を除くと、71億1百万円（同36.4%減）となります。

当期純利益につきましては、特別損失として、国内子会社の建材製造設備の減損等を計上しましたが、特別利益として、退職給付制度変更による確定拠出年金移行差益等を計上した結果、前期比で13億49百万円増加し23億77百万円（前期比131.2%増）となりました。

### (2) 当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末における総資産は、海外住宅事業の拡充に伴うオーストラリアの住宅会社への投資や仕入債務の支払方法を変更したことにより支払サイトが長期化し手元流動資金が増加したこと等により、前連結会計年度末比で420億円増加し、4,697億38百万円となりました。負債は、当社の退職給付制度改定に伴い退職給付引当金が減少する一方で、仕入債務の増加や社債の発行等により、前連結会計年度末比で352億63百万円増加し、3,068億8百万円となりました。なお、純資産は1,629億30百万円、自己資本比率は34.6%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、木材・建材事業及び、住宅及び住宅関連事業を中心に、12,592百万円の設備投資を実施いたしました。

木材・建材事業におきましては、工場設備に対する投資等、2,806百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅及び住宅関連事業におきましては、賃貸マンション、有料老人ホーム、住宅展示場等の営業用資産をはじめとして、7,307百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業におきましては、営業用資産に対する投資等、712百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれております。

また、当連結会計年度において、減損損失2,049百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時従業員]	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 1		合計
山林部及び山林事業 所 (愛媛県新居浜市 ほか) 2, 4, 9	木材・建材	山林及び 山林管理 設備	243	7	728 (426,419.9)	2	9,037	10,017	16 [2]
木材建材事業本部 営業部等(17ヶ所) (東京都新宿区ほか) 3, 4	木材・建材	事務所	95	10	1,825 (111.4)	6	21	1,958	421 [33]
住宅事業本部 支店等(100ヶ所) (東京都豊島区ほか) 4	住宅及び 住宅関連	事務所 展示場等	4,426	1	2,024 (12.9)	2,971	756	10,178	3,735 [820]
不動産事業本部 営業部等(3ヶ所) (東京都千代田区 ほか) 4, 5, 6	住宅及び 住宅関連	事務所 賃貸マン ション等	5,435	-	3,495 (8.0)	1	34	8,964	102 [13]
新居浜事業所及び賃 貸土地 (愛媛県新居浜市 ほか)	その他	事務所 賃貸土地	337	-	1,115 (747.9)	-	1	1,453	4 [1]
本社 (東京都千代田区 ほか) 4	全社統括 業務	事務所	777	-	138 (0.6)	148	597	1,661	166 [11]
筑波研究所 (茨城県つくば市)	全セグメン ト	研究所	850	151	756 (25.2)	-	32	1,789	51 [13]
厚生施設 (東京都国分寺市 ほか)	全セグメン ト	社宅・寮 保養所等	473	3	1,312 (7.6)	-	19	1,807	- [-]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外[臨時従業員]
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 1	合計	
住友林業 クレスト ㈱ 7	本社ほか (東京都 千代田区)	木材・建 材	住宅部材 製造設備	2,543	1,006	2,482 (104.8)	29	71	6,131	659 [75]
東洋プ ライウ ッド ㈱	本社ほか (愛知県 名古屋 市)	木材・建 材	建材製造 設備	718	394	663 (182.9)	10	16	1,802	468 [61]
スミ リン ライ フア シス ト㈱	本社ほか (東京都 千代田 区)	住宅及び 住宅関連	有料老人 ホーム等	2,860	-	2,113 (18.9)	-	1	4,974	- [-]
住友林 業レ ジデ ンシ ャル ㈱	本社ほか (東京都 新宿区)	住宅及び 住宅関連	賃貸マン ション	2,605	0	3,628 (8.1)	34	38	6,305	202 [2]
河之北 開発 ㈱ 8	本社 (愛媛県 新居浜 市)	その他	ゴルフ場	370	7	779 (137.6)	-	40	1,197	52 [23]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外[臨時従業員]
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 1	合計	
PT. Kutai Timber Indonesia	工場ほか (Probo- linggo, Jawa Timur, Indonesia)	木材・建 材	合板製造 設備等	897	3,123	56 (308.0)	-	92	4,168	1,614 [902]
Alpine MDF In- dustries Pty Ltd.	工場ほか (Wanga- ratta, Victoria, Australia)	木材・建 材	中密度織 維板製造 設備	1,228	2,486	206 (479.4)	-	17	3,937	102 [1]
Nelson Pine In- dustries Ltd.	工場ほか (Rich- mond, Nelson, New Zealand)	木材・建 材	中密度織 維板製造 設備等	3,243	6,317	407 (51,167.8)	-	1,134	11,101	200 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、林木、造林起業及び建設仮勘定の合計であります。  
2 河之北開発㈱に貸与中の土地19百万円(1,803.2千㎡)を含んでおります。  
3 住友林業クレスト㈱に貸与中の土地1,713百万円(96.9千㎡)を含んでおります。  
4 事務所を賃借しており、その賃借料は2,380百万円(年額)であります。  
5 当連結会計年度において、建物441百万円、土地307百万円(1.2千㎡)、合計748百万円を販売用不動産より振り替えております。  
6 当連結会計年度において、建物及び構築物2,860百万円、土地2,773百万円(19.7千㎡)等、合計5,634百万円を販売用不動産に振り替えております。  
7 住友林業クレスト㈱は平成22年4月1日に東洋プライウッド㈱を吸収合併しました。また、平成22年5月6日に本社を愛知県名古屋市に移転しております。

- 8 土地にはコース勘定を含んでおり、その金額は705百万円であります。  
9 山林事業所の内訳は次のとおりであります。

事業所名	所在地	経営山林面積 (ha)	林木蓄積数量 (千m <sup>3</sup> )	事業所名	所在地	経営山林面積 (ha)	林木蓄積数量 (千m <sup>3</sup> )
新居浜 山林事業所	愛媛県新居浜市	7,804.37		日向 山林事業所	宮崎県椎葉村	4,773.18	
	" 四国中央市	2,791.88			" 諸塚村	1,393.29	
	" 西条市	938.37			" 都城市	663.48	
	" 久万高原町	365.97			" 美郷町	266.09	
	" 今治市	155.79			" 日南市	235.02	
	高知県いの町	1,596.79			" 日向市	3.73	
	" 大川村	1,144.19			熊本県錦町	865.74	
	計	14,797.36	3,163	" 山江村	317.38		
				" 人吉市	54.05		
				鹿児島県伊佐市	622.26		
				計	9,164.22	2,313	
小川 山林事業所	和歌山県日高川町	2,258.81		紋別 山林事業所	北海道紋別市	12,795.54	
	" 田辺市	815.82			" 興部町	2,518.21	
	計	3,074.63	495		" 雄武町	292.03	
				計	15,605.78	2,267	
				合計	42,641.99	8,238	

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

設備の名称	事業の種類別セグメントの名称	期末数量 2	年間リース料 (百万円)	主なリース期間
住宅展示場 1	住宅及び住宅関連	230ヶ所	2,076	4年

- (注) 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
2 その他、住宅展示場74ヶ所をリース資産として計上しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完了後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
Vina Eco Board Co., Ltd.	工場 (Long An Province, Vietnam)	木材・建材	パーティクル ボード製造設 備等	9,310 (万米ドル)	-	自己資金 及び 借入金	平成22年 6月	平成23年 6月	250千m <sup>3</sup> /年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株でありま す。
計	177,410,239	177,410,239		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)	806	177,410	-	27,672	962	26,613

(注) 安宅建材株式会社との合併(合併比率1:6)に伴うものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	54	35	480	200	5	11,104	11,879	
所有株式数 (単元)	10	589,934	6,015	428,169	473,501	13	274,936	1,772,578	152,439
所有株式数の 割合(%)	0.00	33.28	0.34	24.16	26.71	0.00	15.51	100.00	

(注) 1 自己株式は263,750株であり、「個人その他」の欄に2,637単元及び「単元未満株式の状況」の欄に50株が含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,003	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,278	3.54
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	5,850	3.30
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	4,198	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,136	2.33
住友林業グループ社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目3-2	3,597	2.03
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	3,408	1.92
計	-	54,191	30.55

(注)1 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成20年10月20日付で提出された変更報告書により、平成20年10月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	ORION HOUSE, 5 UPPER ST. MARTIN'S LANE, LONDON WC2H 9EA, UK	14,714	8.29

2 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成21年10月21日付で提出された大量保有報告書により、平成21年10月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	6,117	3.45
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	3,825	2.16
計	-	9,942	5.60

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 263,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,994,100	1,769,941	
単元未満株式	普通株式 152,439		
発行済株式総数	177,410,239		
総株主の議決権		1,769,941	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区大 手町1丁目3-2	263,700		263,700	0.15
計		263,700		263,700	0.15

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,132	2,232,720
当期間における取得自己株式	608	472,187

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	284	283,172	19	18,886
保有自己株式数	263,750	-	264,339	-

(注) 当期間における「その他」及び「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡及び買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを安定的、継続的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、経営指標として重要視しております使用資本利益率を向上させることで、収益体質の強化を図るとともに、経営基盤、財務状況及び投資計画等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

また、内部留保金につきましては、長期的な経営計画に基づき、企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動等に、有効に活用してまいります。

剰余金の配当につきましては、当社は、中間配当と期末配当の年2回行うことができ、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期につきましては、期末配当金を1株当たり7.5円とし、中間配当金1株当たり7.5円とあわせて、通期1株当たり15円の配当金とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年11月9日 取締役会決議	1,329	7.5
平成22年6月25日 定時株主総会決議	1,329	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,480	1,395	1,374	947	838
最低(円)	914	976	630	498	581

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	745	703	757	800	728	776
最低(円)	665	581	636	662	642	690

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		矢野 龍	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 当社入社 昭和61年12月 海外事業本部第一部長 昭和63年12月 取締役に就任 平成4年6月 常務取締役に就任 平成7年6月 代表取締役に就任(現任) 専務取締役に就任 平成11年4月 取締役社長に就任 平成14年6月 執行役員社長に就任 平成22年4月 取締役会長に就任(現任)	(注)2	68
代表取締役 取締役社長 (執行役員 社長)		市川 晃	昭和29年11月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 経営企画部長 平成19年6月 執行役員に就任 平成20年6月 取締役に就任 常務執行役員に就任 平成22年4月 代表取締役に就任(現任) 取締役社長に就任(現任) 執行役員社長に就任(現任)	(注)2	9
代表取締役 (専務 執行役員)	海外事業 本部長	井上 守	昭和23年8月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 営業本部営業管理部長 営業本部営業統括部長 平成16年6月 執行役員に就任 営業本部副本部長 平成18年4月 常務執行役員に就任 事業開発本部長(現海外事業本 部長、現任) Nelson Pine Industries Ltd.会 長に就任(現任) Sumitomo Forestry NZ Ltd.社長 に就任 平成18年6月 取締役に就任 平成20年6月 代表取締役に就任(現任) 専務執行役員に就任(現任)	(注)2	12
代表取締役 (専務 執行役員)	木材建材 事業本部長	上山 英之	昭和26年11月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 住宅本部住宅管理部長 平成16年4月 住宅本部商品開発部長 平成16年6月 執行役員に就任 住宅本部副本部長 平成17年4月 常務執行役員に就任 住宅本部長 平成17年6月 取締役に就任 平成20年6月 木材建材事業本部長(現任) 平成21年6月 代表取締役に就任(現任) 専務執行役員に就任(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務 執行役員)	山林環境 本部長	塩崎 繁彦	昭和27年5月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 人事部長 平成17年6月 執行役員に就任 平成18年4月 常務執行役員に就任(現任) 平成18年6月 取締役に就任(現任) 平成19年4月 住宅事業本部長 平成22年4月 山林環境本部長(現任)	(注)2	14
取締役 (常務 執行役員)	住宅事業 本部長	早野 均	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 経営企画部長 平成17年6月 執行役員に就任 平成18年4月 常務執行役員に就任(現任) 平成18年6月 取締役に就任(現任) 平成19年4月 不動産事業本部長 平成22年4月 住宅事業本部長(現任)	(注)2	20
取締役 (常務 執行役員)		笹部 茂	昭和29年2月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 人事部長 平成20年6月 執行役員に就任 平成20年9月 総務部長 平成22年4月 常務執行役員に就任(現任) 平成22年6月 取締役に就任(現任)	(注)2	4
常任監査役	常勤	高橋 渉一	昭和23年9月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 営業本部第二営業部長 営業本部イノスグループ推進部 長 平成12年6月 取締役に就任 情報システム部長 平成14年4月 人事部長 平成14年6月 取締役を退任 執行役員に就任 平成15年4月 常務執行役員に就任 営業本部長 平成16年6月 取締役に就任 平成17年4月 専務執行役員に就任 平成18年4月 代表取締役に就任 平成19年4月 執行役員副社長に就任 平成20年6月 常任監査役に就任(現任)	(注)3	25
監査役	常勤	竹野 諭	昭和26年12月12日生	昭和63年4月 当社入社 平成17年4月 総務部長 平成20年6月 監査役に就任(現任)	(注)3	3
監査役		三木 博	昭和18年6月2日生	昭和41年4月 (株)住友銀行入行 昭和43年10月 同行退行 昭和49年4月 弁護士登録 池田法律事務所勤務 平成7年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐々木 恵彦	昭和10年 8 月24日生	平成 6 年10月 東京大学農学部長 平成 8 年 4 月 東京大学名誉教授(現任) 平成 8 年10月 日本大学生物資源科学部教授 平成11年10月 日本大学生物資源科学部長 平成12年 6 月 当社監査役に就任(現任) 平成15年 9 月 日本大学副総長 平成17年 9 月 日本大学総合科学研究所教授 日本大学生物資源科学部生物環 境科学研究センター顧問 平成18年12月 日本学士院会員 平成20年 5 月 財団法人国際緑化推進センター理 事長(現任)	(注) 4	-
監査役		寺本 哲	昭和16年 6 月29日生	昭和41年 2 月 宮坂公認会計士事務所入所 昭和44年 3 月 公認会計士登録 昭和57年 8 月 監査法人第一監査事務所代表社 員 昭和61年 1 月 センチュリー監査法人代表社員 平成12年 4 月 監査法人太田昭和センチュリー 代表社員 平成12年 5 月 同法人常任理事 平成14年 5 月 新日本監査法人(現 新日本有限 責任監査法人)副理事長 平成18年 6 月 公認会計士協同組合 専務理事 平成19年 6 月 新日本監査法人(現 新日本有限 責任監査法人)退職 平成22年 6 月 公認会計士協同組合 理事長(現 任) 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	-
計						170

(注) 1 監査役三木 博、佐々木 恵彦及び寺本 哲は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成22年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 3 平成20年 6 月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 4 平成19年 6 月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 5 平成22年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 平成22年6月25日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員社長	市川 晃	
専務執行役員	井上 守	海外事業本部長
専務執行役員	上山 英之	木材建材事業本部長
常務執行役員	塩崎 繁彦	山林環境本部長
常務執行役員	早野 均	住宅事業本部長
常務執行役員	笹部 茂	
常務執行役員	渡部 日出雄	不動産事業本部長 兼 不動産事業本部アセットソリューション事業部長
常務執行役員	和田 賢	住宅事業本部副本部長（法人営業・フォレストメゾン統括）兼 住宅事業本部営業推進部長
執行役員	高野 誠一	住宅事業本部副本部長（生産統括・品質保証統括）
執行役員	安田 敏男	住友林業クレスト(株)社長
執行役員	三川 卓	住宅事業本部副本部長（技術・資材物流統括）
執行役員	坂 直	木材建材事業本部副本部長 兼 木材建材事業本部事業開発部長
執行役員	福田 晃久	経営企画部長
執行役員	光吉 敏郎	海外事業本部海外事業部長 兼 海外事業本部ジャカルタ支店長

（注） 印は取締役兼務者であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要

当社は取締役7名から構成される取締役会、監査役5名から構成される監査役会を置く監査役会設置会社です。当社の意思決定・監督機能は、原則として月1回開催される取締役会がその機能を担っており、具体的には、重要事項に関する意思決定と業績等の確認を行うとともに、取締役の職務執行に対する監督を行っております。取締役会の開催前には、重要課題につき、十分な事前協議を行うため、執行役員を兼務する取締役のほか、常勤の監査役も出席する経営会議を原則として月2回開催しております。また、全執行役員（平成22年6月25日現在で14名）で構成される執行役員会で、毎月、業務進捗状況に関する報告を社長に対して行っております。

#### 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、現時点では、監査役による取締役の業務執行に対する一層の監視機能の強化・充実が、コーポレート・ガバナンスの実効性を上げる最も効果的な方法であると考えております。

当社の監査役会は5名で構成されており、そのうち3名が社外監査役であり、1名は弁護士、1名は森林資源科学を専門とする大学教授、もう1名は公認会計士です。各監査役は、それぞれの経験を背景とした高い見識と多角的な視点に基づき、取締役の業務執行に対するチェックを行っております。

当社では、監査役は取締役会、経営会議等の重要会議に出席するほか、会計監査人、内部監査、コンプライアンス、会計を担当する各部門、及び主要子会社の監査役と密接に連携することで、経営判断のプロセスに関する正確な情報を適時に入手できる体制を構築しております。これらの情報に基づき、監査役は株主の視点に立った監査を厳格に行っております。また監査役には、取締役が行う業務執行に対する意見表明を必要に応じて行える機会が確保されており、現状の体制においても、経営の客観性を十分確保することができるものと考えております。

また、当社では、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行に対する取締役会による監視・監督機能の強化、業務執行責任の明確化を図っていることから、十分な統制環境を整えられているものと考えております。

#### その他の企業統治に関する事項

当社は、平成21年5月14日に開催された取締役会において、業務の適正を確保するための体制についての基本方針を決議しており、概要は以下のとおりです。

#### (イ)職務執行の基本方針

当社は、元禄年間の創業以来、「営業は信用を重んじ、確実を旨とし」「浮利に趨り、軽進すべからず」などの文言に象徴される「住友精神」を経営の根幹としながら、事業は国家や社会をも利するものでなければならないとする「国土報恩」の理念や、環境に配慮しながら永続的に森林を育成・管理する「保続林業」の事業姿勢を継承しており、このような歴史を背景に、経営理念として『住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。』を掲げ、それを具現化するための行動指針として、以下の4項目を定めています。

【住友精神】 公正、信用を重視し、社会を利する事業を進める。

【人間尊重】 多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる。

【環境共生】 持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取組む。

【お客様最優先】 お客様満足に徹し、高品質の商品・サービスを提供する。

また、グループの役職員が守るべき倫理行動指針や価値観を「私たちが大切にしたいこと」として定めており、これを真摯に実践します。

当社は、「反社会的勢力に対しては、妥協を許さず、毅然とした態度で対応すること」をグループの基本方針とし、実践します。

(ロ)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの推進を経営の最重要課題のひとつと位置付け、制度・環境の整備を進めております。当社は、コンプライアンス経営を徹底するため、コンプライアンス推進を目的とする組織横断型の委員会の設置、顧問弁護士と総務部長を通報先とする内部通報制度（コンプライアンス・カウンター）の設置、諸規程の整備等、全社的なコンプライアンス・リスク管理体制の整備を行い、自浄能力の向上と内部統制機能の強化を継続的に図ります。

財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関しては、規程類や業務手順標準化に関する書類を整備しています。主要部門において財務報告プロセスの適正性及び内部統制システムの有効性に関する検証を行い、内部監査部門がその結果に関する評価を行う体制を構築しており、継続して財務報告の適正性に関する内部統制関連業務の質的改善に努めます。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、内部統制と一体化したリスク管理体制の確立を念頭に、リスク管理に関する規程の整備を行うと同時に、グループを横断するリスク管理委員会を設置し、当社グループのリスクの把握とその評価、及び対応策の策定を行い、リスク管理体制の整備・強化を継続的に進めます。

リスク管理委員会は、想定されるリスクに関する対応状況について、その進捗を管理するとともに、定期的に取り締役会及び監査役に報告を行います。

当社グループの役職員は、グループ内で発生する重大な緊急事態について、速やかに経営トップに報告する「2時間ルール」の適正な運用に努め、損失リスクの回避・軽減を図っています。また、大規模災害、新型インフルエンザ等の発生に備え、事業継続による損失軽減を図ることを目的とした事業継続計画（BCP）を策定し、有事に即応できる体制を構築します。

(ニ)当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役会は、当社内に個々のグループ会社を担当する主管部を定め、主管部を通じて、当社取締役会において、経営上の重要事項の附議、業務執行についての報告を行わせることを義務付けることにより、企業集団全体に対する統制と牽制を行います。企業集団全体の内部統制を実効性あるものにするため、グループ会社各社において規程の整備を行い、また、各社の状況を考慮しながら内部監査部門を設置するなど、各社の自律的な内部統制環境の整備を進めています。グループ会社監査役に事業経験豊富な人材を選任するほか、各社における監査実効性の向上と情報交換を目的としたグループ会社監査役会の定期開催、当社内部監査部門及び主管部門を通じた各社への牽制機能の強化等、コンプライアンス体制強化も含めたグループ会社各社への監視・監督機能の質的改善を継続的に推進します。

(ホ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書及び情報の管理に関する諸規程に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録などの法定書類、その他重要な意思決定に関する稟議書など重要書類の記録及び保存を適切に行います。また、ITを利用した情報の保管・閲覧・共有機能の向上に努めます。

(ヘ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制採用により、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、少人数のメンバーで構成される取締役会が迅速な意思決定を行える体制としています。各執行役員は、取締役会の指揮監督のもと、業務執行の責任者として各担当業務を効率的に執行しています。事業環境の変化に応じた迅速な意思決定と権限配置の最適化を目的に、取締役会附議基準、職務権限規程などの見直しを適宜行います。

長期経営計画に基づき、中期計画、予算において事業領域ごとに達成すべき目標とそれを実現する具体的施策について定め、経営資源を適正かつ効率的に配分することでその実現に努めます。

(ト) 監査役がその職務を補佐すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

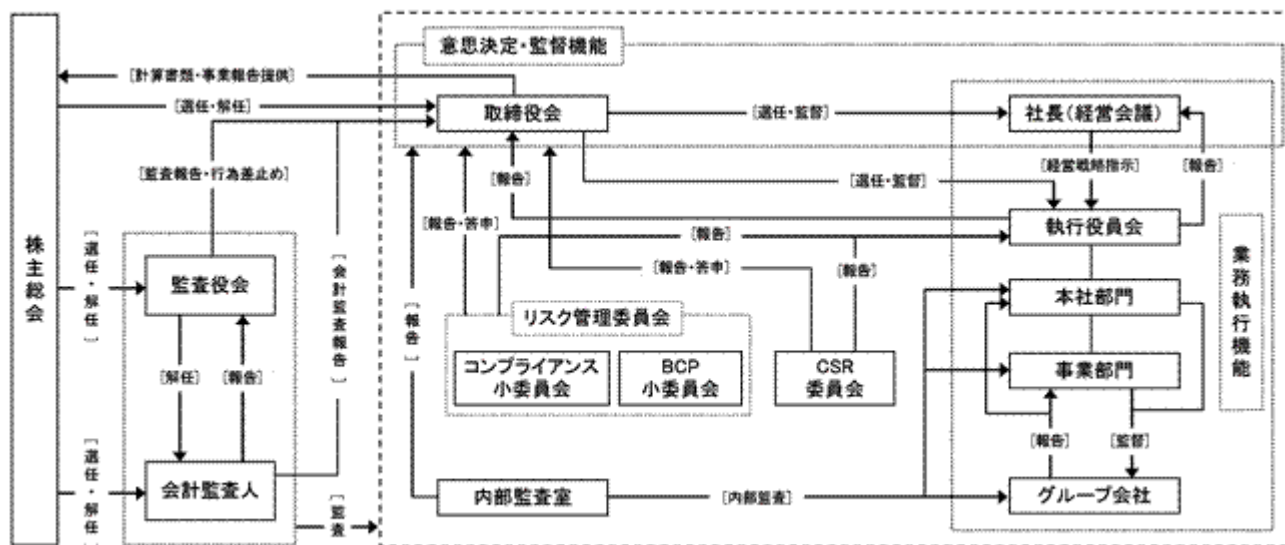
当社は、監査役補佐スタッフとして検査役監査役付（主要部門の上級管理職が兼務）を設置し、その異動、人事評価、懲戒処分を行う場合は、監査役の同意を要することとし、監査役は必要に応じ検査役監査役付を指揮して監査業務を行います。

(チ) 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び取締役の職務の執行状況を把握するため、取締役会のほか必要に応じて、経営会議などの主要な会議に出席します。当社及び当社グループ各社の役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、及び不正行為又は法令・定款に違反する重大な事実を認識した場合は、直ちに監査役に報告します。

代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を行うと同時に、監査の実効性が保たれるよう監査環境の整備に努めます。

< 業務執行・経営監視の仕組み >



責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

特別取締役による取締役会の決議制度

特別取締役は選定しておりません。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査については、当社の内部監査室（平成22年6月25日現在で8名）が担当し、当社及び当社グループの各拠点を定期的に実地監査又は書類監査するとともに、監査終了時には関係者に対して監査結果をフィードバックし、是正を求める等、業務の適正性確保に努めております。

監査役監査については、3名の社外監査役を含む計5名の監査役から構成される監査役会が担当し、各監査役は分担して、社内の重要会議に出席するほか、3ヶ月毎に代表取締役と監査環境の整備に関する意見交換を行っております。月例の監査役会では、経営会議の議事内容について担当執行役員が説明を行う場を設け、重要事項について全監査役が詳細に把握できる体制としております。

また、当社は、監査役補佐スタッフとして、検査役監査役付（主要部門の上級管理職が兼務）を設置し、特に監査実務面での監査役の機能強化を図っております。検査役監査役付の異動、人事評価、懲戒処分を行う場合は、監査役の同意を要することとし、検査役監査役付の独立性を担保しています。

グループ会社各社の監査については、親会社内に主管部を設け、主管部を通じて、経営の管理・指導を行うほか、グループ各社の監査役によるグループ会社監査役会の定期的な開催等を通じて、企業集団全体の業務の適正性確保に努めております。

なお、社外監査役 寺本 哲氏は、公認会計士として財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人の独立性を監視し、財務報告、会計方針、会計処理の方法等が、公正な会計基準に照らして適正であるか否かについて、会計監査人の意見を徴して検証しております。監査報告書作成にあたっては、監査役と会計監査人は会合を開催するほか、随時、情報交換を行い、円滑で効果的な監査に努めております。

内部監査については、監査役と連携しながらグループ全体を対象に、日常業務の適正性及び適法性に関する監査を実施しております。内部監査室の担当者は、監査終了後、監査報告書を社長、各担当執行役員及び監査役に提出し、情報の共有化を図っております。

当社では、業務の適正な遂行のためのコンプライアンスについては総務部（コンプライアンス・リスク管理グループ及び法務グループ）が、財務報告に係る内部統制については決算・税務等の業務全般を担う経営企画部が、それぞれ内部統制部門として担当しております。総務部は、主に監査役と、法令遵守状況の確認、法令改正への対応方法の指導、規程の整備状況や事業継続計画の策定等、全社的なコンプライアンス・リスク管理体制の整備・運用状況について、また、経営企画部は、主に監査役及び会計監査人と、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について、それぞれ情報交換を行い、コーポレートガバナンスの向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役の員数

社外監査役3名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役3名と当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は三木 博氏、佐々木 恵彦氏、寺本 哲氏の3名を社外監査役に選任しております。

三木氏は、法律の専門家として、客観的な立場から当社の業務執行に対する監査を行うことが可能と判断しております。

佐々木氏は、森林管理全般に関して非常に高い見識を持ち、特に、東南アジアにおける森林保全に関する経験が豊富で、当社の環境事業や海外事業展開について客観的で的確な監査を行うことが可能と判断しております。

寺本氏は、公認会計士として財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を有しており、当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能と判断しております。

なお、社外監査役3名には、当社の関係会社、大株主、主要な取引先等の関係者である事実はなく、当社から多額の報酬等その他の財産上の利益を受けている事実も存在しないため、十分な独立性が確保されているものと考えております。

社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役については、経営の適法性・客観性を確保するのに十分な体制を整えられていると考えております。

社外取締役については、現時点では、選任の必要性は低いと考えております。但し、社外取締役に関する投資家の意見や会社法制変更に関する社会動向を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実の観点から、今後、社外取締役の選任について、必要性を見極めながら引き続き検討を行ってまいります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、監査役が会計監査人、内部監査、コンプライアンス、会計を担当する各部門、及び主要子会社の監査役と密接に連携することで、経営判断のプロセスに関する正確な情報を適時に入手できる体制を構築しております。社外監査役はこれらの情報に基づき、取締役会、監査役会、会計監査人との会合等において、各人の専門的見地から適宜発言を行い、上述の各組織は当該発言の内容を、監査報告書や監査計画の作成、規程の改正等、それぞれの業務遂行に活かすとともに、必要に応じて、指摘があった事項に関する調査や改善の結果をフィードバックすることで、より実効性あるガバナンス体制の構築に努めております。



## 会計監査の状況

会計監査につきまして、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 鐵 義正  
中原 義勝

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

- ・所属する監査法人名  
新日本有限責任監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 6名、その他 7名

## 報酬の内容

### 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員 (人)	基本報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	合計 (百万円)
取締役	7	273	25	298
(うち社外取締役)	(0)	-	-	-
監査役	4	65	-	65
(うち社外監査役)	(2)	(17)	-	(17)
合計	11	338	25	363

ストックオプション及び退職慰労金制度はありません。

- ・報酬等の総額が1億円以上となる役員はおりません。
- ・取締役の報酬は、固定報酬部分である基本報酬と業績連動報酬部分である賞与によって構成されます。基本報酬は役位に応じて、賞与は連結経常利益の水準を考慮して決定されます。
- ・監査役の報酬は、基本報酬のみとし賞与はありません。
- ・取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第65期定時株主総会において月額30百万円以内と決議されております。
- ・取締役の使用人としての報酬その他職務執行の対価はありません。
- ・監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第57期定時株主総会において月額7百万円以内と決議されております。
- ・当社は平成17年6月29日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

## 株式の保有状況

### (イ)保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

当事業年度における当社が純投資目的以外の目的で保有する投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は以下のとおりであります。

銘柄数 103銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 39,629百万円

## (ロ)保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

当事業年度における当社が純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄、株式数、貸借対照表計上額並びに保有目的は以下のとおりであります。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	5,911,895	5,256	取引関係等の維持・強化
住友商事(株)	3,616,500	3,888	取引関係等の維持・強化
住友金属鉱山(株)	2,468,000	3,433	取引関係等の維持・強化
ニチ八(株)	2,572,900	2,166	取引関係等の維持・強化
ダイキン工業(株)	540,200	2,066	取引関係等の維持・強化
住友不動産(株)	1,056,000	1,879	取引関係等の維持・強化
積水ハウス(株)	1,784,817	1,667	取引関係等の維持・強化
大和ハウス工業(株)	1,274,000	1,344	取引関係等の維持・強化
(株)百十四銀行	3,642,055	1,326	取引関係等の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	413,921	1,279	取引関係等の維持・強化
(株)阿波銀行	1,553,691	865	取引関係等の維持・強化
大建工業(株)	3,191,000	820	取引関係等の維持・強化
(株)ノーリツ	556,600	802	取引関係等の維持・強化
(株)住友倉庫	1,860,000	772	取引関係等の維持・強化
永大産業(株)	2,306,000	581	取引関係等の維持・強化
住友信託銀行(株)	1,047,000	574	取引関係等の維持・強化
TOTO(株)	871,000	555	取引関係等の維持・強化
三協・立山ホールディングス(株)	4,370,988	551	取引関係等の維持・強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	175,447	455	取引関係等の維持・強化
住友ベークライト(株)	833,600	447	取引関係等の維持・強化
(株)千葉銀行	755,338	422	取引関係等の維持・強化
(株)南都銀行	798,786	419	取引関係等の維持・強化
大倉工業(株)	1,579,100	418	取引関係等の維持・強化
住友電気工業(株)	363,000	416	取引関係等の維持・強化
住友化学(株)	825,000	377	取引関係等の維持・強化
(株)常陽銀行	729,311	304	取引関係等の維持・強化
住友重機械工業(株)	531,011	299	取引関係等の維持・強化

(八)保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

(二)保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

当社定款における定め概要

- ・取締役は10名以内とする旨定めております。
- ・取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。
- ・会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。
- ・株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	47	-
連結子会社	14	2	16	2
計	51	2	63	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるPT. Kutai Timber Indonesia, Alpine MDF Industries Pty Ltd., 他3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく監査報酬等を支払っており、その金額は合計で11百万円となります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるPT. Kutai Timber Indonesia, PT. Sinar Rimba Pasifik, PT. AST Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく監査報酬等を支払っており、その金額は合計で4百万円となります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 23,854	52,714
受取手形及び売掛金	1 106,167	1 102,355
完成工事未収入金	4,889	5,071
有価証券	17,194	19,000
商品及び製品	1 15,350	1 12,236
仕掛品	1 1,111	1 1,086
原材料及び貯蔵品	1 4,045	1 3,908
販売用不動産	2 21,593	2, 3 26,333
未成工事支出金	30,119	32,420
繰延税金資産	6,647	6,308
短期貸付金	3,656	859
未収入金	39,682	42,599
その他	4,668	3,719
貸倒引当金	740	836
流動資産合計	278,237	307,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 46,792	1, 2, 3 50,928
減価償却累計額	4 20,161	21,210
建物及び構築物（純額）	26,631	29,718
機械装置及び運搬具	1 49,693	1 56,957
減価償却累計額	4 34,371	41,073
機械装置及び運搬具（純額）	15,322	15,884
土地	1, 2 28,299	1, 2, 3 26,692
リース資産	2,615	4,541
減価償却累計額	4 282	1,162
リース資産（純額）	2,334	3,379
建設仮勘定	1 2,938	439
その他	1 17,351	18,139
減価償却累計額	4 4,729	5,381
その他（純額）	12,623	12,757
有形固定資産合計	88,146	88,870
無形固定資産		
のれん	745	309
その他	5,694	6,328
無形固定資産合計	6,439	6,637

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5 35,072	1, 5 51,094
長期貸付金	8,551	3,094
繰延税金資産	1,761	1,138
前払年金費用	-	1,595
その他	11,285	11,574
貸倒引当金	1,752	2,037
投資その他の資産合計	54,916	66,459
<b>固定資産合計</b>	<b>149,502</b>	<b>161,966</b>
<b>資産合計</b>	<b>427,738</b>	<b>469,738</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	74,119	86,553
工事未払金	52,828	61,029
短期借入金	1 10,619	1 12,323
リース債務	514	815
未払法人税等	1,307	2,205
未成工事受入金	34,028	31,077
繰延税金負債	6	10
賞与引当金	7,452	7,337
役員賞与引当金	39	35
完成工事補償引当金	1,308	1,256
その他	14,318	16,794
流動負債合計	196,537	219,434
<b>固定負債</b>		
社債	-	15,000
長期借入金	1 36,145	36,008
リース債務	1,849	2,640
繰延税金負債	2,989	9,358
退職給付引当金	18,414	5,390
役員退職慰労引当金	139	164
事業整理損失引当金	888	1,306
その他	14,585	17,509
固定負債合計	75,009	87,374
<b>負債合計</b>	<b>271,546</b>	<b>306,808</b>

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	105,346	105,066
自己株式	260	262
株主資本合計	159,630	159,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,359	5,594
繰延ヘッジ損益	29	24
為替換算調整勘定	5,961	2,378
評価・換算差額等合計	3,572	3,241
少数株主持分	135	342
純資産合計	156,192	162,930
負債純資産合計	427,738	469,738

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	823,810	723,923
売上原価	1 690,317	1 599,654
売上総利益	133,493	124,269
販売費及び一般管理費	2, 3 126,656	2, 3 114,522
営業利益	6,837	9,747
営業外収益		
受取利息	623	521
仕入割引	804	459
受取配当金	785	528
為替差益	-	1,194
その他	1,599	1,445
営業外収益合計	3,812	4,147
営業外費用		
支払利息	1,363	1,162
売上割引	640	486
持分法による投資損失	576	2,244
為替差損	1,047	-
その他	864	537
営業外費用合計	4,489	4,429
経常利益	6,160	9,465
特別利益		
固定資産売却益	4 149	4 69
投資有価証券売却益	16	173
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	5 321
確定拠出年金移行差益	-	6 1,714
過去勤務債務償却額	-	6 2,068
特別利益合計	166	4,346
特別損失		
固定資産除却損	7 243	7 283
減損損失	8 532	8 2,049
投資有価証券評価損	2,214	179
本社移転費用	-	255
訴訟和解金	-	9 462
たな卸資産評価損	421	-
関係会社整理損	10 622	-
その他	11 330	-
特別損失合計	4,361	3,228
税金等調整前当期純利益	1,964	10,583
法人税、住民税及び事業税	2,129	3,001
法人税等調整額	1,149	5,228
法人税等合計	979	8,229
少数株主損失( )	44	24
当期純利益	1,028	2,377



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	27,672	27,672
当期末残高	27,672	27,672
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	26,876	26,872
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	4	0
<b>当期変動額合計</b>	4	0
当期末残高	26,872	26,872
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	107,198	105,346
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	222	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,658	2,657
当期純利益	1,028	2,377
<b>当期変動額合計</b>	1,629	280
当期末残高	105,346	105,066
<b>自己株式</b>		
前期末残高	249	260
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	23	2
自己株式の処分	12	0
<b>当期変動額合計</b>	11	2
当期末残高	260	262
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	161,497	159,630
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	222	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,658	2,657
当期純利益	1,028	2,377
自己株式の取得	23	2
自己株式の処分	8	0
<b>当期変動額合計</b>	1,644	282
当期末残高	159,630	159,348

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,085	2,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,725	3,235
当期変動額合計	6,725	3,235
当期末残高	2,359	5,594
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	59	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	5
当期変動額合計	30	5
当期末残高	29	24
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,278	5,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,239	3,583
当期変動額合計	8,239	3,583
当期末残高	5,961	2,378
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	169	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	207
当期変動額合計	35	207
当期末残高	135	342
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	173,089	156,192
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	222	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,658	2,657
当期純利益	1,028	2,377
自己株式の取得	23	2
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,029	7,020
当期変動額合計	16,674	6,738
当期末残高	156,192	162,930

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,964	10,583
減価償却費	8,477	8,502
減損損失	532	2,049
のれん償却額	294	213
貸倒引当金の増減額（ は減少）	524	382
賞与引当金の増減額（ は減少）	186	115
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3	4
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	18	53
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	-	418
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,421	14,672
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21	25
受取利息及び受取配当金	1,408	1,049
支払利息	1,363	1,162
持分法による投資損益（ は益）	576	2,244
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	16	173
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	2,214	179
固定資産除売却損益（ は益）	94	214
売上債権の増減額（ は増加）	7,833	3,657
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,796	5,842
その他の流動資産の増減額（ は増加）	5,852	2,947
仕入債務の増減額（ は減少）	20,628	24,987
前受金の増減額（ は減少）	91	59
未成工事受入金の増減額（ は減少）	6,350	2,951
未払消費税等の増減額（ は減少）	262	531
その他の流動負債の増減額（ は減少）	426	409
その他	1,201	290
小計	3,488	38,265
利息及び配当金の受取額	1,550	965
利息の支払額	1,180	1,170
法人税等の支払額	5,043	821
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,161	37,239

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	41	63
定期預金の払戻による収入	131	36
有価証券の売却による収入	-	295
短期貸付金の増減額（ は増加）	2,183	934
有形固定資産の取得による支出	23,925	10,400
有形固定資産の売却による収入	2,978	2,046
無形固定資産の取得による支出	2,005	1,604
投資有価証券の取得による支出	1,628	11,104
投資有価証券の売却による収入	546	317
子会社株式の取得による支出	100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	26
長期貸付けによる支出	2,277	1,017
長期貸付金の回収による収入	163	1,149
その他の支出	1,515	1,974
その他の収入	793	2,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,062</b>	<b>19,117</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,467	880
ファイナンス・リース債務の返済による支出	279	923
長期借入れによる収入	29,977	1,911
長期借入金の返済による支出	4,362	2,898
社債の発行による収入	-	15,000
少数株主からの払込みによる収入	67	234
配当金の支払額	2,658	2,657
少数株主への配当金の支払額	1	0
その他の収入	8	0
その他の支出	23	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,196</b>	<b>11,546</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	717	1,205
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>13,745</b>	<b>30,873</b>
現金及び現金同等物の期首残高	54,475	40,730
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	60
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>40,730</b>	<b>71,662</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含まれている子会社は51社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度中に新規に設立した阜新住林木業有限公司及びジャパンバイオエナジーホールディング(株)と、当連結会計年度中に支配を獲得したジャパンバイオエナジー(株)を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>一方、前連結会計年度に連結子会社でありましたスミリンメンテナンス(株)は、平成20年10月1日付で同じく連結子会社である住友林業ホームテック(株)を存続会社とする吸収合併により、当期の連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度に連結子会社でありました住友林業ツーバイフォー(株)及びスミリン物流センター(株)は、平成21年3月31日付で清算が終了しているため、当期の連結の範囲より除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社は11社(PT. Rimba Partikel Indonesia, PT. AST Indonesia, Bennett-SFS LLC 他)であります。なお、当連結会計年度に新規に設立した煙台海外金橋房屋租賃有限公司、Henley-SFC Housing Pty Ltd. 及びHenley-SFC Housing Unit Trustと、新たに株式を取得した川崎バイオマス発電(株)を、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含まれている子会社は45社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、従来、持分法適用の関連会社でありましたPT. AST Indonesiaは株式の追加取得により、Bennett-SFS LLCは支配の獲得により子会社となったため、また、新規に設立したPT. Sinar Rimba Pasifikを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>一方、前連結会計年度に連結子会社でありました(株)ステップ管理センター(東京)他3社は、平成21年4月1日付で同じく連結子会社である住友林業レジデンシャル(株)を存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しており、同様に連結子会社でありました(株)鍋島建材は同日付で連結子会社である(株)井桁藤を存続会社とする吸収合併により、また、連結子会社でありましたスミリンベーステック(株)は平成22年1月1日付で連結子会社である住友林業アーキテク(株)を存続会社とする吸収合併により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、Sumirin Investments Pty Ltd. 及びSumirin Australia Pty Ltd. は平成21年4月13日に、Pacific Wood Products, LLCは平成21年12月17日にそれぞれ清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社でありました(株)サン・ステップは平成21年4月1日付で住友林業レジデンシャル(株)に、Sumirin Holdings Pty Ltd. は平成21年4月30日付でSumitomo Forestry Australia Pty Ltd. に、スミリンCADシステムズ(株)は平成22年1月1日付で住友林業アーキテク(株)にそれぞれ名称変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社は12社(PT. Rimba Partikel Indonesia, Henley Arch Unit Trust 他)であります。なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたPT. AST Indonesiaは株式の追加取得により、また、Bennett-SFS LLCは支配の獲得により連結の範囲に含まれたため、持分法適用の関連会社から除外しております。一方、当連結会計年度に新たに株式を取得したHenley Arch Unit Trust, Henley Arch Pty Ltd. 及びその子会社を当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である第一産商(株)、(株)二への2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、平成21年3月20日現在の財務諸表を使用しております。また、晃和木材(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成20年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記3社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成21年3月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行っております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である第一産商(株)、(株)二への2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、平成22年3月20日現在の財務諸表を使用しております。また、晃和木材(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成21年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記3社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成22年3月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ト)事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる費用処理額は899百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ899百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社は、平成22年2月に退職給付制度を改定し、約25%相当部分を確定拠出年金制度へ移行しております。また残りの確定給付年金制度についても、終身年金割合を引下げ、当該部分については有期年金とする制度に変更しております。これらの会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は1,714百万円、確定給付年金制度の一部改定に伴い発生した過去勤務債務の処理額は2,068百万円で、ともに特別利益に計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト)事業整理損失引当金 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約及び当連結会計年度に着手した工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は518百万円減少し、営業利益及び経常利益は159百万円減少し、また、税金等調整前当期純利益は162百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なものについては、発生年度で償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,697百万円、税金等調整前当期純利益は2,117百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「商品」として表示されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,173百万円、1,616百万円、4,196百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、売上高は「売上高」「完成工事高」、また売上原価は「売上原価」「完成工事原価」に区分して表示しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれ「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。 なお、従来区分により表示した当連結会計年度の「売上高」「完成工事高」「売上原価」「完成工事原価」は、それぞれ462,739百万円、361,071百万円、425,981百万円、264,336百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において「有価証券・投資有価証券評価損及び売却損益」として表示されていたものは、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)」「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」に、また前連結会計年度において「前受金、工事前受金及び未成工事受入金の増減額」として表示されていたものは、当連結会計年度より「前受金の増減額(は減少)」「未成工事受入金の増減額(は減少)」にそれぞれ区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)」「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」「前受金の増減額(は減少)」「未成工事受入金の増減額(は減少)」は、それぞれ 2,247百万円、3,837百万円、 242百万円、 3,055百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,202</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,643</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>林木</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,767</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">545 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,689</td> </tr> </table> <p>林木、工具器具備品については、有形固定資産の「その他」に計上しております。</p> <p>なお上記のほか、植林木事業協定等の締結にあたり、定期預金12百万円を担保として供しております。</p>	現金及び預金	90 百万円	受取手形及び売掛金	760	商品及び製品	1,072	仕掛品	228	原材料及び貯蔵品	803	建物及び構築物	2,202	機械装置及び運搬具	5,643	土地	1,028	建設仮勘定	995	林木	929	工具器具備品	17	計	13,767	短期借入金	545 百万円	長期借入金	1,144	計	1,689	<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">285 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,163</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table> <p>上記のほか、植林木事業協定等の締結にあたり、定期預金12百万円を担保として供しております。また、税関に対して投資有価証券9,199百万円を担保として供しております。</p>	受取手形及び売掛金	285 百万円	商品及び製品	349	仕掛品	222	原材料及び貯蔵品	895	建物及び構築物	16	機械装置及び運搬具	1,148	土地	247	計	3,163	短期借入金	69 百万円	計	69
現金及び預金	90 百万円																																																		
受取手形及び売掛金	760																																																		
商品及び製品	1,072																																																		
仕掛品	228																																																		
原材料及び貯蔵品	803																																																		
建物及び構築物	2,202																																																		
機械装置及び運搬具	5,643																																																		
土地	1,028																																																		
建設仮勘定	995																																																		
林木	929																																																		
工具器具備品	17																																																		
計	13,767																																																		
短期借入金	545 百万円																																																		
長期借入金	1,144																																																		
計	1,689																																																		
受取手形及び売掛金	285 百万円																																																		
商品及び製品	349																																																		
仕掛品	222																																																		
原材料及び貯蔵品	895																																																		
建物及び構築物	16																																																		
機械装置及び運搬具	1,148																																																		
土地	247																																																		
計	3,163																																																		
短期借入金	69 百万円																																																		
計	69																																																		
<p>2 販売用不動産として保有していた一部の建物及び土地について、当連結会計年度中に保有目的を変更したため、以下のとおり固定資産に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,325</td> </tr> </table>	建物	367百万円	土地	1,957	計	2,325	<p>2 販売用不動産として保有していた一部の建物及び土地について、当連結会計年度中に保有目的を変更したため、以下のとおり固定資産に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748</td> </tr> </table>	建物	441百万円	土地	307	計	748																																						
建物	367百万円																																																		
土地	1,957																																																		
計	2,325																																																		
建物	441百万円																																																		
土地	307																																																		
計	748																																																		
<p>3</p>	<p>3 固定資産として保有していた一部の建物及び土地等について、当連結会計年度中に保有目的を変更したため、以下の科目を販売用不動産に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,860百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,773</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,634</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,860百万円	土地	2,773	他	0	計	5,634																																										
建物及び構築物	2,860百万円																																																		
土地	2,773																																																		
他	0																																																		
計	5,634																																																		
<p>4 有形固定資産の減価償却累計額 59,542百万円</p> <p>上記の減価償却累計額には、減損損失累計額 532百万円が含まれております。</p>	<p>4</p>																																																		
<p>5 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,564百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,564百万円	<p>5 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,901百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,901百万円																																														
投資有価証券(株式)	2,564百万円																																																		
投資有価証券(株式)	9,901百万円																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>6 保証債務</b> (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 PT.AST Indonesia 196百万円 Dongwha SFC Housing Co., Ltd. 42 Cascadia Resort Communities LLC 46 住宅・宅地ローン適用購入者 14,667 その他 0 <hr/> 計 14,951 (2) 賃借料の支払いに対する保証 (株)住協 199百万円	<b>6 保証債務</b> (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 Dongwha SFC Housing Co., Ltd. 62百万円 川崎バイオマス発電(株) 1,394 Cascadia Resort Communities LLC 46 住宅・宅地ローン適用購入者 20,701 その他 0 <hr/> 計 22,202 (2) 賃借料の支払いに対する保証 (株)住協 187百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,697百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,050百万円</p>																														
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">39,924百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,013</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,890</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> </table>	給料手当	39,924百万円	賞与引当金繰入額	7,013	役員賞与引当金繰入額	43	退職給付費用	7,890	役員退職慰労引当金繰入額	39	貸倒引当金繰入額	810	完成工事補償引当金繰入額	1,197	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">39,432百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,826</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> </table>	給料手当	39,432百万円	賞与引当金繰入額	6,826	役員賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	53	役員退職慰労引当金繰入額	29	貸倒引当金繰入額	1,029	事業整理損失引当金繰入額	418	完成工事補償引当金繰入額	1,070
給料手当	39,924百万円																														
賞与引当金繰入額	7,013																														
役員賞与引当金繰入額	43																														
退職給付費用	7,890																														
役員退職慰労引当金繰入額	39																														
貸倒引当金繰入額	810																														
完成工事補償引当金繰入額	1,197																														
給料手当	39,432百万円																														
賞与引当金繰入額	6,826																														
役員賞与引当金繰入額	35																														
退職給付費用	53																														
役員退職慰労引当金繰入額	29																														
貸倒引当金繰入額	1,029																														
事業整理損失引当金繰入額	418																														
完成工事補償引当金繰入額	1,070																														
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,174百万円</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,476百万円</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																														
<p>4 固定資産売却益は、主に土地の売却益134百万円であります。</p>	<p>4 固定資産売却益は、主に土地の売却益45百万円であります。</p>																														
<p>5</p>	<p>5 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ2,070百万円及び1,749百万円であります。</p>																														
<p>6</p>	<p>6 確定拠出年金移行差益及び過去勤務債務償却額の内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>																														
<p>7 固定資産除却損は、主に建物及び構築物の除却損121百万円であります。</p>	<p>7 固定資産除却損は、主に建物及び構築物の除却損115百万円及びその他(事務所設備等)の除却損48百万円であります。</p>																														

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>8 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 事務所</td> <td>東京都 千代田区</td> <td>建物、 工具器具備品等</td> <td style="text-align: center;">532</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、当社の本社移転（平成21年5月実施）に伴い使用されなくなることから、帳簿価額全額を減額しております。 主な内訳は建物490百万円、工具器具備品42百万円であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	本社 事務所	東京都 千代田区	建物、 工具器具備品等	532	<p>8 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">建材製造 設備</td> <td rowspan="5">徳島県 小松島市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">968</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">1,656</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県 足柄下郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 中央区</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">346</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。 建材製造事業については、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価及び路線価に基づき、売却や他の転用が困難なその他の資産については零として算定しております。 なお、のれんについては、一部の連結子会社において想定していた水準の利益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>9 訴訟和解金は、当社が過去に賃借した不動産に関連する賃料増額訴訟に対する和解金であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	建材製造 設備	徳島県 小松島市	建物及び構築物	300	機械装置及び 運搬具	968	土地	367	その他	22	計	1,656	遊休資産	神奈川県 足柄下郡	土地	39	遊休資産	東京都 中央区	建物及び土地	7	その他	-	のれん	346
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
本社 事務所	東京都 千代田区	建物、 工具器具備品等	532																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
建材製造 設備	徳島県 小松島市	建物及び構築物	300																																		
		機械装置及び 運搬具	968																																		
		土地	367																																		
		その他	22																																		
		計	1,656																																		
遊休資産	神奈川県 足柄下郡	土地	39																																		
遊休資産	東京都 中央区	建物及び土地	7																																		
その他	-	のれん	346																																		
<p>9</p> <p>10 関係会社整理損は、連結子会社であった住友林業ツーパイフォー(株)の解散に伴う設備、人員等の整理費用であります。</p> <p>11 特別損失のその他の主な内容は、当社の本社移転に伴う原状回復工事費用であります。</p>	<p>10</p> <p>11</p>																																				



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	177,410,239	-	-	177,410,239
合計	177,410,239	-	-	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)1,2	237,846	34,696	11,640	260,902
合計	237,846	34,696	11,640	260,902

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34,696株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,640株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	177,410,239	-	-	177,410,239
合計	177,410,239	-	-	177,410,239
自己株式				
普通株式（注）1, 2	260,902	3,132	284	263,750
合計	260,902	3,132	284	263,750

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,132株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少284株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">23,854百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">16,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,730</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金期末残高	23,854百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24	有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金	16,900	現金及び現金同等物期末残高	40,730	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">52,714百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,662</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>PT.AST Indonesia</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	52,714百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51	有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金	19,000	現金及び現金同等物期末残高	71,662	流動資産	535百万円	固定資産	423	のれん	19	流動負債	438	固定負債	223	少数株主持分	149	同社株式の取得価額	168	当該会社の現金及び現金同等物	194	差引：同社取得による収入	26
現金及び預金期末残高	23,854百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24																																		
有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金	16,900																																		
現金及び現金同等物期末残高	40,730																																		
現金及び預金期末残高	52,714百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51																																		
有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金	19,000																																		
現金及び現金同等物期末残高	71,662																																		
流動資産	535百万円																																		
固定資産	423																																		
のれん	19																																		
流動負債	438																																		
固定負債	223																																		
少数株主持分	149																																		
同社株式の取得価額	168																																		
当該会社の現金及び現金同等物	194																																		
差引：同社取得による収入	26																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主に住宅及び住宅関連事業における展示場(建物)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左  (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左  同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	8,481	5,438	-	3,043	建物及び構築物	7,133	5,812	1,321
機械装置及び運搬具	251	80	-	171	機械装置及び運搬具	204	54	149
(有形固定資産)その他	4,855	2,977	-	1,878	(有形固定資産)その他	3,395	2,492	903
無形固定資産	107	75	-	32	無形固定資産	84	72	12
合計	13,695	8,570	-	5,125	合計	10,815	8,430	2,385
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <p>1年内 2,707百万円 1年超 2,506 合計 5,213</p> <p>リース資産減損勘定残高 -</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,596百万円 1年超 840 合計 2,436</p>			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 4,293百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0 減価償却費相当額 4,180 支払利息相当額 117</p>					<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,817百万円 減価償却費相当額 2,729 支払利息相当額 60</p>			

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引(貸主側) 重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側) 重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引(貸主側) 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側) 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブにつきまして、当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る実績等を踏まえた必要の範囲内で利用するほか、一定の限度額を設けた余資運用の範囲内に止めており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を最低年1回把握する体制としています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の実行及び管理は定められた範囲内で、管理規程に基づく一定のルールのもと、各会社の担当部門において実行され、その実施状況は取締役会にて定期的に報告されております。

また、これらの取引は国内外の優良な金融機関に分散して実施しており、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと考えております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署からの報告に基づき、財務部が資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) 1	時価(百万円) 1	差額(百万円)
(1)現金及び預金	52,714	52,714	-
(2)受取手形及び売掛金	102,355	102,355	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	792	790	2
其他有価証券	55,009	55,009	-
(4)未収入金	42,599	42,599	-
資産計	253,470	253,468	2
(1)支払手形及び買掛金	(86,553)	(86,553)	-
(2)工事未払金	(61,029)	(61,029)	-
(3)長期借入金 2	(36,124)	(36,441)	317
負債計	(183,706)	(184,023)	317
デリバティブ取引 3			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	84	84	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	40	40	-
デリバティブ取引計	124	124	-

1 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(\*)を同様の借入れにおいて想定される利率で割引いて現在価値を算定しています。

(\*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,392
優先株式	3,000
関連会社株式	9,901

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,249	-	-	-
受取手形及び売掛金	102,355	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1)債権				
国債・地方債等	-	-	792	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	19,000	-	-	-
未収入金	42,599	-	-	-
合計	216,204	-	792	-

### 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	(116)	(28,710)	(7,288)	(10)
合計	(116)	(28,710)	(7,288)	(10)

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	403	407	4
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	403	407	4
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	9	9	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	9	9	0
合計	412	416	3

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	6,670	13,860	7,191
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	6,670	13,860	7,191
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	20,481	17,178	3,303
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	20,481	17,178	3,303
合計	27,151	31,038	3,887

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
43	16	4

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	1,352百万円
譲渡性預金	16,900百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	294	-	118	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	16,900	-	-	-
合計	17,194	-	118	-

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	115	119	4
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	115	119	4
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	677	671	6
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	677	671	6
合計	792	790	2

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	27,771	16,952	10,819
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	27,771	16,952	10,819
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	8,238	9,913	1,674
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	19,000	19,000	-
小計	27,238	28,913	1,674
合計	55,009	45,864	9,145

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	312	173	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	312	173	-

5 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について164百万円(その他有価証券の株式164百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引につきまして、当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえた必要の範囲内で利用するほか、一定の限度額を設けた余資運用の範囲に止める方針であります。従って、一定の外貨建資産・負債に係る将来の取引市場における為替相場の変動リスクを回避するとともに、一部、資金運用を目的として、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等を利用することにしております。

この為替予約取引、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引は国内外の優良な金融機関に分散して実施しており、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと考えております。

これらのリスクに備え、取引の実行及び管理は定められた範囲内で、管理規程に基づく一定のルールのもと、各会社の担当部門において実行され、その実施状況は取締役会にて定期的に報告されております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

(イ)ヘッジ会計の方法

外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(ロ)ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

(ハ)ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	4,836	-	5,098	261
	米ドル	694	-	793	98
	合計	5,531	-	5,890	360

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	日本円	909	-	79	79
	米ドル	359	-	5	5
	合計	1,268	-	84	84

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	買掛金			
	米ドル		2,797	-	60
	ユーロ	1,442	-	19	
	買建	買掛金			
米ドル	5,092		-	156	
	ユーロ	4,894	-	36	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	買掛金			
	米ドル		51		
	買建 米ドル	買掛金	304		
	合計		14,581	-	40

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,000	11,000	
	合計		11,000	11,000	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成22年2月に退職給付制度を改定し、約25%相当部分を確定拠出年金制度へ移行致しました。また、残りの確定給付年金制度についても、終身年金割合を引き下げ、当該部分については有期年金制度へ移行致しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	53,871	45,759
ロ. 年金資産	35,457	41,965
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,414	3,794
ニ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	18,414	3,794
ト. 前払年金費用	-	1,595
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	18,414	5,390

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 2

当連結会計年度  
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(注) 1 同左

(注) 2 当社の確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少	8,466百万円
未認識数理計算上の差異	152
退職給付引当金の減少	8,314

また、確定拠出年金制度への資産移換額は6,600百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,717百万円は未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用(注)1	3,161	3,068
ロ. 利息費用	980	1,076
ハ. 期待運用収益	1,286	1,262
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,986	2,364
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(注)2	13	2,068
ヘ. 原則法移行時差異の費用処理額(注)3	578	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,432	1,550
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	1,714
リ. その他(注)4	-	112
計	8,432	3,152

前連結会計年度

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注)2 一部の連結子会社において、退職金制度を改定したことにより発生した過去勤務債務を、一括費用処理した額であります。

(注)3 一部の連結子会社について、当連結会計年度中に、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更しております。

(注)4

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注)2 当社において、確定給付年金制度の一部を終身年金から有期年金へ移行したことにより発生した過去勤務債務を一括費用処理した額であります。

(注)3

(注)4 確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.1%	2.2%
ハ. 期待運用収益率	3.6%	3.6%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理することとしております。	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理することとしております。	同左



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,213</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">2,897</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,292</td></tr> <tr><td>投資有価証券・ゴルフ会員権 評価損</td><td style="text-align: right;">1,700</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,542</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,554</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,937</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>24,714</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,946</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>14,768</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,242</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,590</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,318</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">1,309</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">1,262</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,633</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>9,354</b></td></tr> </table> <p><b>繰延税金資産純額</b> <span style="float: right;">5,413</span></p>	貸倒引当金	578百万円	賞与引当金	3,213	販売用不動産等評価損	2,897	退職給付引当金	7,292	投資有価証券・ゴルフ会員権 評価損	1,700	繰越欠損金	2,542	減損損失	1,554	その他	4,937	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>24,714</b>	評価性引当額	9,946	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>14,768</b>	固定資産圧縮記帳積立金	1,242	退職給付信託設定益	1,590	その他有価証券評価差額金	1,318	土地評価差額	1,309	子会社の留保利益金	1,262	その他	2,633	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>9,354</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,170</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">3,004</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,976</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行時未払金</td><td style="text-align: right;">1,888</td></tr> <tr><td>投資有価証券・ゴルフ会員権 評価損</td><td style="text-align: right;">1,740</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,573</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,989</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,935</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>21,933</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,234</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>10,700</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,590</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,344</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">1,309</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">1,803</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,038</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>12,620</b></td></tr> </table> <p><b>繰延税金負債純額</b> <span style="float: right;">1,921</span></p>	貸倒引当金	657百万円	賞与引当金	3,170	販売用不動産等評価損	3,004	退職給付引当金	1,976	確定拠出年金移行時未払金	1,888	投資有価証券・ゴルフ会員権 評価損	1,740	繰越欠損金	2,573	減損損失	1,989	その他	4,935	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>21,933</b>	評価性引当額	11,234	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>10,700</b>	固定資産圧縮記帳積立金	897	退職給付信託設定益	1,590	前払年金費用	638	その他有価証券評価差額金	3,344	土地評価差額	1,309	子会社の留保利益金	1,803	その他	3,038	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>12,620</b>
貸倒引当金	578百万円																																																																												
賞与引当金	3,213																																																																												
販売用不動産等評価損	2,897																																																																												
退職給付引当金	7,292																																																																												
投資有価証券・ゴルフ会員権 評価損	1,700																																																																												
繰越欠損金	2,542																																																																												
減損損失	1,554																																																																												
その他	4,937																																																																												
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>24,714</b>																																																																												
評価性引当額	9,946																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>14,768</b>																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	1,242																																																																												
退職給付信託設定益	1,590																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,318																																																																												
土地評価差額	1,309																																																																												
子会社の留保利益金	1,262																																																																												
その他	2,633																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>9,354</b>																																																																												
貸倒引当金	657百万円																																																																												
賞与引当金	3,170																																																																												
販売用不動産等評価損	3,004																																																																												
退職給付引当金	1,976																																																																												
確定拠出年金移行時未払金	1,888																																																																												
投資有価証券・ゴルフ会員権 評価損	1,740																																																																												
繰越欠損金	2,573																																																																												
減損損失	1,989																																																																												
その他	4,935																																																																												
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>21,933</b>																																																																												
評価性引当額	11,234																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>10,700</b>																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	897																																																																												
退職給付信託設定益	1,590																																																																												
前払年金費用	638																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,344																																																																												
土地評価差額	1,309																																																																												
子会社の留保利益金	1,803																																																																												
その他	3,038																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>12,620</b>																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.7</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">87.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">64.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>49.9</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	16.6	住民税均等割	13.7	のれん償却額	5.4	評価性引当額	87.8	過年度法人税等	9.6	子会社の留保利益金	64.3	その他	7.3	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.9</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>77.8</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4	住民税均等割	3.0	のれん償却額	2.0	評価性引当額	12.2	持分法による投資損益	8.5	子会社の留保利益金	5.1	その他	4.5	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>77.8</b>																																				
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に 算入されない項目	16.6																																																																												
住民税均等割	13.7																																																																												
のれん償却額	5.4																																																																												
評価性引当額	87.8																																																																												
過年度法人税等	9.6																																																																												
子会社の留保利益金	64.3																																																																												
その他	7.3																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.9</b>																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4																																																																												
住民税均等割	3.0																																																																												
のれん償却額	2.0																																																																												
評価性引当額	12.2																																																																												
持分法による投資損益	8.5																																																																												
子会社の留保利益金	5.1																																																																												
その他	4.5																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>77.8</b>																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸マンション等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,052百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,826	2,340	16,486	17,813

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、主に不動産取得による増加2,863百万円、保有目的の変更に伴う販売用不動産からの振替による増加748百万円、販売用不動産への振替による減少5,618百万円等であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額等を採用しております。

4. 当社は愛媛県に賃貸土地(連結貸借対照表計上額645百万円)を所有しておりますが、歴史的経緯もあり、土地の面積の確定及び確認が困難なことから、その時価の把握が極めて困難な状況にあるため賃貸等不動産には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	413,995	406,064	3,751	823,810	-	823,810
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,652	287	12,303	32,243	(32,243)	-
計	433,648	406,351	16,054	856,053	(32,243)	823,810
営業費用	431,594	397,904	15,119	844,616	(27,643)	816,973
営業利益	2,054	8,447	936	11,436	(4,599)	6,837
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	197,259	149,543	11,449	358,251	69,487	427,738
減価償却費	3,890	2,860	854	7,604	873	8,477
減損損失	-	-	-	-	532	532
資本的支出	5,272	18,960	850	25,082	1,156	26,238

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	344,874	375,202	3,847	723,923	-	723,923
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,938	456	12,024	29,419	(29,419)	-
計	361,812	375,658	15,871	753,341	(29,419)	723,923
営業費用	360,899	361,914	14,958	737,772	(23,596)	714,176
営業利益	913	13,744	913	15,570	(5,823)	9,747
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	191,811	158,410	13,001	363,222	106,516	469,738
減価償却費	3,310	3,595	847	7,752	751	8,502
減損損失	1,656	393	-	2,049	-	2,049
資本的支出	2,806	7,307	712	10,825	1,767	12,592

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 木材・建材事業.....木材・建材の仕入・製造・販売業等

(2) 住宅及び住宅関連事業.....戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等

(3) その他.....リース業、保険代理店業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,457百万円、当連結会計年度5,644百万円であり、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度75,182百万円、当連結会計年度113,197百万円であり、その主なものは当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、木材・建材事業で118百万円、住宅及び住宅関連事業で1,578百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、資産が、木材・建材事業で37百万円、住宅及び住宅関連事業で2,125百万円、その他で60百万円、消去又は全社で131百万円増加しております。なお、これにより各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅及び住宅関連事業で売上高が518百万円、営業利益が159百万円減少しております。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更に伴い、営業利益が、木材・建材事業で154百万円、住宅及び住宅関連事業で692百万円、その他で12百万円、消去又は全社で41百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	799,069	24,741	823,810	-	823,810
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,213	7,152	9,365	(9,365)	-
計	801,282	31,893	833,175	(9,365)	823,810
営業費用	790,797	30,583	821,381	(4,408)	816,973
営業利益	10,484	1,310	11,794	(4,957)	6,837
資産	329,893	42,432	372,325	55,413	427,738

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	703,958	19,965	723,923	-	723,923
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,801	5,603	7,404	(7,404)	-
計	705,759	25,568	731,327	(7,404)	723,923
営業費用	689,733	25,796	715,529	(1,353)	714,176
営業利益又は営業損失( )	16,026	228	15,798	(6,051)	9,747
資産	328,784	50,978	379,761	89,977	469,738

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....アジア、北米、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度4,457百万円、当連結会計年度5,644百万円であり、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度75,182百万円、当連結会計年度113,197百万円であり、その主なものは当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で1,697百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、資産が「日本」で2,353百万円増加しております。

なお、これにより各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で売上高が518百万円、営業利益が159百万円減少しております。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴い、営業利益が「日本」で899百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Bennett-SFS LLC	米国ワシントン州	14,924	分譲住宅の販売	(所有) 間接 50.0	資金援助 役員の兼任	資金の貸付	2,036	長期貸付金	5,018

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 880円94銭	1株当たり純資産額 917円82銭
1株当たり当期純利益 5円80銭	1株当たり当期純利益 13円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	156,192	162,930
純資産の部の合計額から控除する金額の 主要な内訳(百万円)		
少数株主持分	135	342
普通株式に係る純資産額(百万円)	156,058	162,588
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	260,902	263,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	177,149,337	177,146,489

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,028	2,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,028	2,377
普通株式の期中平均株式数(株)	177,163,309	177,147,826

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社は、過去に賃借した不動産に関連し、賃料増額に関する訴訟提起を受け、現在、係争中であります。この訴訟において平成21年6月に、賃貸主に賃料増額請求権を認容する中間判決が出されるに至りました。賃貸主が求める賃料増額の総額は約7億円であります。今後の当社の訴訟方針は現在検討中であります。</p>	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友林業(株)	第1回無担保社債	平成21年 7月17日	-	10,000	1.25	無担保	平成26年
住友林業(株)	第2回無担保社債	平成21年 7月17日	-	5,000	1.56	無担保	平成28年
合計	-	-	-	15,000	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,911	12,207	2.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	708	116	1.80	
1年以内に返済予定のリース債務	514	815	0.78	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,145	36,008	1.48	平成23年～平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,849	2,640	1.09	平成23年～平成31年
合計	49,127	51,786		

(注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,708	6,476	10,263	5,263
リース債務	1,266	896	372	97

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	135,897	200,862	170,111	217,054
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	8,203	7,325	5,220	16,681
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	5,525	3,973	4,692	8,621
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純損 失金額( )(円)	31.19	22.43	26.49	48.66

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,640	47,109
受取手形	4 44,053	4 39,642
売掛金	4 50,653	4 52,338
完成工事未収入金	682	3,582
有価証券	17,194	19,000
商品及び製品	9,398	7,537
販売用不動産	7 21,637	7, 8 25,586
未成工事支出金	24,951	21,790
前渡金	307	376
前払費用	897	765
繰延税金資産	4,688	4,371
短期貸付金	-	9
関係会社短期貸付金	17,016	12,272
未収入金	4 58,443	4 65,562
その他	1,550	140
貸倒引当金	2,018	2,646
流動資産合計	265,092	297,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	5, 7 18,610	5, 7, 8 19,116
減価償却累計額	6 6,205	5,898
建物(純額)	12,405	13,218
構築物	5 3,015	5, 8 3,000
減価償却累計額	6 2,615	2,594
構築物(純額)	400	406
機械及び装置	1,221	1,214
減価償却累計額	6 887	1,055
機械及び装置(純額)	334	158
車両運搬具	70	70
減価償却累計額	6 51	55
車両運搬具(純額)	19	15
工具、器具及び備品	4,362	4,620
減価償却累計額	6 2,994	3,464
工具、器具及び備品(純額)	1,369	1,157
土地	5, 7 13,034	5, 7, 8 11,623
林木	1 8,810	1 8,822
造林起業	2 245	2 214
リース資産	2,487	4,225
減価償却累計額	6 262	1,098
リース資産(純額)	2,225	3,128
建設仮勘定	1,584	309
有形固定資産合計	40,424	39,049

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	57	28
電話加入権	184	183
借地権	4	4
林道利用権	227	222
施設利用権	3	3
ソフトウェア	4,044	4,007
リース資産	-	5
無形固定資産合計	4,519	4,452
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	31,786	3 40,422
関係会社株式	18,517	23,464
その他の関係会社有価証券	26	4
関係会社出資金	731	631
長期貸付金	176	184
従業員長期貸付金	43	37
関係会社長期貸付金	17,341	16,279
破産更生債権等	1,592	1,793
長期前払費用	980	802
前払年金費用	-	1,595
繰延税金資産	192	-
その他	4,580	4,254
貸倒引当金	2,902	3,418
投資その他の資産合計	73,063	86,049
<b>固定資産合計</b>	<b>118,006</b>	<b>129,550</b>
<b>資産合計</b>	<b>383,098</b>	<b>426,983</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6,412	6,434
買掛金	4 54,155	4 66,637
工事未払金	4 67,939	4 79,933
リース債務	4 715	4 1,037
未払金	4 4,772	4 6,539
未払法人税等	-	563
未払消費税等	275	700
未払費用	749	800
前受金	4 661	4 695
未成工事受入金	28,983	25,530
預り金	4 14,473	4 19,772
前受収益	1,217	1,108
賞与引当金	4,600	4,600
役員賞与引当金	35	35
完成工事補償引当金	1,115	1,075
その他	25	43
流動負債合計	186,126	215,502

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	15,000
長期借入金	31,000	31,000
預り保証金	5,288	5,122
リース債務	4 1,519	4 2,125
繰延税金負債	-	5,528
退職給付引当金	12,437	-
関係会社事業損失引当金	3,014	2,960
事業整理損失引当金	888	1,306
その他	245	3,390
<b>固定負債合計</b>	<b>54,390</b>	<b>66,430</b>
<b>負債合計</b>	<b>240,516</b>	<b>281,932</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金	26,613	26,613
その他資本剰余金	259	259
<b>資本剰余金合計</b>	<b>26,872</b>	<b>26,872</b>
利益剰余金		
利益準備金	2,857	2,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,347	1,347
別途積立金	76,787	77,487
繰越利益剰余金	4,702	3,281
<b>利益剰余金合計</b>	<b>85,693</b>	<b>84,973</b>
自己株式	260	262
<b>株主資本合計</b>	<b>139,977</b>	<b>139,254</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,577	5,778
繰延ヘッジ損益	28	20
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,605</b>	<b>5,798</b>
<b>純資産合計</b>	<b>142,582</b>	<b>145,052</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>383,098</b>	<b>426,983</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	368,209	314,557
完成工事高	307,759	278,687
売上高合計	<u>1 675,968</u>	<u>1 593,243</u>
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	37,588	46,078
当期商品仕入高	366,125	296,420
他勘定振替高	4 2,649	4 4,885
合計	401,064	347,383
商品期末たな卸高	2, 3 46,078	2, 3 46,417
商品売上原価合計	354,986	300,966
完成工事原価	229,733	207,615
売上原価合計	<u>1 584,719</u>	<u>1 508,581</u>
売上総利益	91,249	84,662
販売費及び一般管理費	5, 6 88,075	5, 6 81,137
営業利益	3,175	3,525
営業外収益		
受取利息	1 553	1 476
有価証券利息	16	10
仕入割引	760	432
受取配当金	1 1,987	1 1,537
その他	1 811	1 1,082
営業外収益合計	4,127	3,538
営業外費用		
支払利息	383	722
売上割引	516	395
その他	550	387
営業外費用合計	<u>1 1,449</u>	<u>1 1,503</u>
経常利益	5,852	5,560
特別利益		
固定資産売却益	7 129	7 57
投資有価証券売却益	15	132
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	9 323
貸倒引当金戻入額	-	854
確定拠出年金移行差益	-	10 1,714
過去勤務債務償却額	-	10 2,068
子会社清算益	8 75	-
特別利益合計	219	5,148

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	11 163	11 179
減損損失	12 532	-
投資有価証券評価損	2,174	167
本社移転費用	-	255
訴訟和解金	-	13 462
関係会社株式評価損	100	14 3,086
関係会社出資金評価損	2	15 100
たな卸資産評価損	354	-
関係会社整理損	16 1,451	-
その他	17 287	-
特別損失合計	5,063	4,248
税引前当期純利益	1,008	6,460
法人税、住民税及び事業税	22	489
法人税等調整額	2,278	4,035
法人税等合計	2,255	4,524
当期純利益	3,264	1,936

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		92,990	40.5	85,030	41.0
外注費		130,067	56.6	116,259	56.0
経費		6,676	2.9	6,327	3.0
計		229,733	100.0	207,615	100.0

(注) 原価計算は、実際原価による個別原価計算の方法によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	27,672	27,672
当期末残高	27,672	27,672
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	26,613	26,613
当期末残高	26,613	26,613
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	263	259
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	4	0
<b>当期変動額合計</b>	4	0
当期末残高	259	259
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,857	2,857
当期末残高	2,857	2,857
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	1,347	1,347
当期末残高	1,347	1,347
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	78,787	76,787
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	700
別途積立金の取崩	2,000	-
<b>当期変動額合計</b>	2,000	700
当期末残高	76,787	77,487
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,096	4,702
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	700
別途積立金の取崩	2,000	-
剰余金の配当	2,658	2,657
当期純利益	3,264	1,936
<b>当期変動額合計</b>	2,606	1,421
当期末残高	4,702	3,281
<b>自己株式</b>		
前期末残高	249	260
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	23	2
自己株式の処分	12	0
<b>当期変動額合計</b>	11	2
当期末残高	260	262



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	139,386	139,977
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,658	2,657
当期純利益	3,264	1,936
自己株式の取得	23	2
自己株式の処分	8	0
<b>当期変動額合計</b>	591	723
<b>当期末残高</b>	139,977	139,254
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,244	2,577
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,667	3,201
<b>当期変動額合計</b>	6,667	3,201
<b>当期末残高</b>	2,577	5,778
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	78	28
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	8
<b>当期変動額合計</b>	106	8
<b>当期末残高</b>	28	20
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	148,552	142,582
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,658	2,657
当期純利益	3,264	1,936
自己株式の取得	23	2
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,561	3,193
<b>当期変動額合計</b>	5,970	2,470
<b>当期末残高</b>	142,582	145,052

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未完成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置の耐用年数については、当事業年度より平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる費用処理額は747百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ747百万円増加しております。 (追加情報) 当社は、平成22年2月に退職給付制度を改定し、約25%相当部分を確定拠出年金制度へ移行しております。また残りの確定給付年金制度についても、終身年金割合を引下げ、当該部分については有期年金とする制度に変更しております。 これらの会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は1,714百万円、確定給付年金制度の一部改定に伴い発生した過去勤務債務の処理額は2,068百万円で、ともに特別利益に計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(7) 事業整理損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。 金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ対象 社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。 金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理につきましては、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約及び当事業年度に着手した工事契約において、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は2,109百万円増加し、営業利益及び経常利益は33百万円減少し、また、税引前当期純利益は290百万円増加しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,608百万円、税引前当期純利益は1,962百万円減少しております。</p> <p>( リース取引に関する会計基準 )</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

( 貸借対照表関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 林木とは育成する目的で保有する21年生以上の立木でスギ、ヒノキ、トドマツ等であります。</p> <p>2 造林起業とは成木(約21年)に達するまでに要した諸費用(苗木及び植栽費等)を整理している仮勘定であります。成木したのちは林木へ振替えられます。</p> <p>3</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">受取手形</td><td style="width: 20%; text-align: right;">2,342百万円</td><td style="width: 30%;"></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,194</td><td></td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">20,476</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,586</td><td></td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">21,118</td><td></td></tr> <tr><td>リース債務(流動負債)</td><td style="text-align: right;">585</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,633</td><td></td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">13,323</td><td></td></tr> <tr><td>リース債務(固定負債)</td><td style="text-align: right;">1,519</td><td></td></tr> </table> <p>5 有形固定資産の取得原価から圧縮記帳額710百万円が控除されております。</p>	受取手形	2,342百万円		売掛金	6,194		未収入金	20,476		買掛金	1,586		工事未払金	21,118		リース債務(流動負債)	585		未払金	1,633		前受金	0		預り金	13,323		リース債務(固定負債)	1,519		<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 担保提供資産 税関に対して投資有価証券9,199百万円を担保として供しております。</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">受取手形</td><td style="width: 20%; text-align: right;">3,361百万円</td><td style="width: 30%;"></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,580</td><td></td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">24,965</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,655</td><td></td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">25,991</td><td></td></tr> <tr><td>リース債務(流動負債)</td><td style="text-align: right;">1,012</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,288</td><td></td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">18,162</td><td></td></tr> <tr><td>リース債務(固定負債)</td><td style="text-align: right;">2,032</td><td></td></tr> </table> <p>5 有形固定資産の取得原価から圧縮記帳額686百万円が控除されております。</p>	受取手形	3,361百万円		売掛金	6,580		未収入金	24,965		買掛金	1,655		工事未払金	25,991		リース債務(流動負債)	1,012		未払金	1,288		前受金	0		預り金	18,162		リース債務(固定負債)	2,032	
受取手形	2,342百万円																																																												
売掛金	6,194																																																												
未収入金	20,476																																																												
買掛金	1,586																																																												
工事未払金	21,118																																																												
リース債務(流動負債)	585																																																												
未払金	1,633																																																												
前受金	0																																																												
預り金	13,323																																																												
リース債務(固定負債)	1,519																																																												
受取手形	3,361百万円																																																												
売掛金	6,580																																																												
未収入金	24,965																																																												
買掛金	1,655																																																												
工事未払金	25,991																																																												
リース債務(流動負債)	1,012																																																												
未払金	1,288																																																												
前受金	0																																																												
預り金	18,162																																																												
リース債務(固定負債)	2,032																																																												

前事業年度  
(平成21年3月31日)

科目	金額(百万円)
建物	65
構築物	279
土地	366
計	710

6 有形固定資産の減価償却累計額 13,014百万円  
上記の減価償却累計額には、減損損失累計額532百万円が含まれております。

7 販売用不動産として保有していた一部の建物及び土地について、当事業年度に保有目的を変更したため、以下のとおり固定資産に振り替えております。

建物	349百万円
土地	1,947
計	2,296

当事業年度  
(平成22年3月31日)

科目	金額(百万円)
建物	57
構築物	299
土地	329
計	686

6

7 販売用不動産として保有していた一部の建物及び土地について、当事業年度に保有目的を変更したため、以下のとおり固定資産に振り替えております。

建物	441百万円
土地	307
計	748

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
8	<p>8 固定資産として保有していた一部の建物及び土地等について、当事業年度に保有目的を変更したため、以下の科目を販売用不動産に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,634</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,860百万円	土地	2,773	他	0	計	5,634																																																												
建物及び構築物	2,860百万円																																																																				
土地	2,773																																																																				
他	0																																																																				
計	5,634																																																																				
<p>9 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sumitomo Forestry Seattle, Inc.</td> <td style="text-align: right;">5,824百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT.Kutai Timber Indonesia</td> <td style="text-align: right;">4,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阜新住林木業有限公司 (株)フィルケア</td> <td style="text-align: right;">359 270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)住協</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT.AST Indonesia</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Paragon Wood Product (Shanghai) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Dongwha SFC Housing Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋プライウッド(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sumirin Holdings Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住協ウインテック(株)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スミリンサッシセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,721</td> </tr> </table> <p>(2) その他の金融機関等からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅・宅地ローン適用購入者</td> <td style="text-align: right;">14,623百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,623</td> </tr> </table>	Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	5,824百万円	PT.Kutai Timber Indonesia	4,519	Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.	3,839	阜新住林木業有限公司 (株)フィルケア	359 270	Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.	219	(株)住協	199	PT.AST Indonesia	196	Paragon Wood Product (Shanghai) Co.,Ltd.	194	Dongwha SFC Housing Co.,Ltd.	42	東洋プライウッド(株)	40	Sumirin Holdings Pty Ltd.	12	住協ウインテック(株)	9	スミリンサッシセンター(株)	0	計	15,721	住宅・宅地ローン適用購入者	14,623百万円	その他	0	計	14,623	<p>9 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sumitomo Forestry Seattle, Inc.</td> <td style="text-align: right;">4,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT.Kutai Timber Indonesia</td> <td style="text-align: right;">3,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">川崎バイオマス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フィルケア</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阜新住林木業有限公司</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Paragon Wood Product (Shanghai) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)住協</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT.AST Indonesia</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Dongwha SFC Housing Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住協ウインテック(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,563</td> </tr> </table> <p>(2) その他の金融機関等からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅・宅地ローン適用購入者</td> <td style="text-align: right;">20,659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,659</td> </tr> </table>	Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	4,861百万円	Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	4,352	PT.Kutai Timber Indonesia	3,861	Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.	3,529	川崎バイオマス発電(株)	1,394	(株)フィルケア	877	阜新住林木業有限公司	749	Paragon Wood Product (Shanghai) Co.,Ltd.	293	Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.	210	(株)住協	187	PT.AST Indonesia	186	Dongwha SFC Housing Co.,Ltd.	62	住協ウインテック(株)	1	計	20,563	住宅・宅地ローン適用購入者	20,659百万円	その他	0	計	20,659
Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	5,824百万円																																																																				
PT.Kutai Timber Indonesia	4,519																																																																				
Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.	3,839																																																																				
阜新住林木業有限公司 (株)フィルケア	359 270																																																																				
Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.	219																																																																				
(株)住協	199																																																																				
PT.AST Indonesia	196																																																																				
Paragon Wood Product (Shanghai) Co.,Ltd.	194																																																																				
Dongwha SFC Housing Co.,Ltd.	42																																																																				
東洋プライウッド(株)	40																																																																				
Sumirin Holdings Pty Ltd.	12																																																																				
住協ウインテック(株)	9																																																																				
スミリンサッシセンター(株)	0																																																																				
計	15,721																																																																				
住宅・宅地ローン適用購入者	14,623百万円																																																																				
その他	0																																																																				
計	14,623																																																																				
Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	4,861百万円																																																																				
Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	4,352																																																																				
PT.Kutai Timber Indonesia	3,861																																																																				
Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.	3,529																																																																				
川崎バイオマス発電(株)	1,394																																																																				
(株)フィルケア	877																																																																				
阜新住林木業有限公司	749																																																																				
Paragon Wood Product (Shanghai) Co.,Ltd.	293																																																																				
Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.	210																																																																				
(株)住協	187																																																																				
PT.AST Indonesia	186																																																																				
Dongwha SFC Housing Co.,Ltd.	62																																																																				
住協ウインテック(株)	1																																																																				
計	20,563																																																																				
住宅・宅地ローン適用購入者	20,659百万円																																																																				
その他	0																																																																				
計	20,659																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">28,034百万円</td> </tr> <tr> <td>当期仕入高</td> <td style="text-align: right;">116,472</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    受取利息</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>2 商品期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">9,398百万円</td> </tr> <tr> <td>    うち 貯蔵品相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">21,637</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金分譲土地</td> <td style="text-align: right;">13,079</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金分譲建物</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,078</td> </tr> </table> <p>3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,608百万円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">2,296百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> </tr> </table> <p>5 販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,648百万円</td> </tr> <tr> <td>展示場出展料</td> <td style="text-align: right;">4,697</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">23,950</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,048</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,824</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,047</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">5,833</td> </tr> </table> <p>販売費と一般管理費とのおおよその割合は65% : 35%であります。</p>	売上高	28,034百万円	当期仕入高	116,472	営業外収益		受取利息	502	受取配当金	1,216	その他	162	営業外費用	111	商品	9,398百万円	うち 貯蔵品相当額	1	販売用不動産	21,637	未成工事支出金分譲土地	13,079	未成工事支出金分譲建物	1,964	計	46,078	有形固定資産振替高	2,296百万円	たな卸資産評価損	354	計	2,649	広告宣伝費	4,648百万円	展示場出展料	4,697	貸倒引当金繰入額	1,836	関係会社事業損失引当金繰入額	174	事業整理損失引当金繰入額	-	完成工事補償引当金繰入額	1,008	給料手当	23,950	賞与引当金繰入額	4,600	役員賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	6,048	福利厚生費	4,824	賃借料	9,330	減価償却費	3,047	研究開発費	1,007	雑費	5,833	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">27,017百万円</td> </tr> <tr> <td>当期仕入高</td> <td style="text-align: right;">112,165</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    受取利息</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table> <p>2 商品期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">7,537百万円</td> </tr> <tr> <td>    うち 貯蔵品相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">25,586</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金分譲土地</td> <td style="text-align: right;">9,859</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金分譲建物</td> <td style="text-align: right;">3,436</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,417</td> </tr> </table> <p>3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">996百万円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産からの振替高</td> <td style="text-align: right;">5,634</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,885</td> </tr> </table> <p>5 販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,656百万円</td> </tr> <tr> <td>展示場出展料</td> <td style="text-align: right;">4,448</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,446</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">24,032</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,770</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,107</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,729</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">5,836</td> </tr> </table> <p>販売費と一般管理費とのおおよその割合は63% : 37%であります。</p>	売上高	27,017百万円	当期仕入高	112,165	営業外収益		受取利息	471	受取配当金	1,020	その他	197	営業外費用	101	商品	7,537百万円	うち 貯蔵品相当額	1	販売用不動産	25,586	未成工事支出金分譲土地	9,859	未成工事支出金分譲建物	3,436	計	46,417	有形固定資産への振替高	748百万円	有形固定資産からの振替高	5,634	計	4,885	広告宣伝費	4,656百万円	展示場出展料	4,448	貸倒引当金繰入額	2,446	関係会社事業損失引当金繰入額	51	事業整理損失引当金繰入額	418	完成工事補償引当金繰入額	982	給料手当	24,032	賞与引当金繰入額	4,600	役員賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	156	福利厚生費	4,770	賃借料	8,107	減価償却費	3,729	研究開発費	1,081	雑費	5,836
売上高	28,034百万円																																																																																																																												
当期仕入高	116,472																																																																																																																												
営業外収益																																																																																																																													
受取利息	502																																																																																																																												
受取配当金	1,216																																																																																																																												
その他	162																																																																																																																												
営業外費用	111																																																																																																																												
商品	9,398百万円																																																																																																																												
うち 貯蔵品相当額	1																																																																																																																												
販売用不動産	21,637																																																																																																																												
未成工事支出金分譲土地	13,079																																																																																																																												
未成工事支出金分譲建物	1,964																																																																																																																												
計	46,078																																																																																																																												
有形固定資産振替高	2,296百万円																																																																																																																												
たな卸資産評価損	354																																																																																																																												
計	2,649																																																																																																																												
広告宣伝費	4,648百万円																																																																																																																												
展示場出展料	4,697																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	1,836																																																																																																																												
関係会社事業損失引当金繰入額	174																																																																																																																												
事業整理損失引当金繰入額	-																																																																																																																												
完成工事補償引当金繰入額	1,008																																																																																																																												
給料手当	23,950																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	4,600																																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	35																																																																																																																												
退職給付費用	6,048																																																																																																																												
福利厚生費	4,824																																																																																																																												
賃借料	9,330																																																																																																																												
減価償却費	3,047																																																																																																																												
研究開発費	1,007																																																																																																																												
雑費	5,833																																																																																																																												
売上高	27,017百万円																																																																																																																												
当期仕入高	112,165																																																																																																																												
営業外収益																																																																																																																													
受取利息	471																																																																																																																												
受取配当金	1,020																																																																																																																												
その他	197																																																																																																																												
営業外費用	101																																																																																																																												
商品	7,537百万円																																																																																																																												
うち 貯蔵品相当額	1																																																																																																																												
販売用不動産	25,586																																																																																																																												
未成工事支出金分譲土地	9,859																																																																																																																												
未成工事支出金分譲建物	3,436																																																																																																																												
計	46,417																																																																																																																												
有形固定資産への振替高	748百万円																																																																																																																												
有形固定資産からの振替高	5,634																																																																																																																												
計	4,885																																																																																																																												
広告宣伝費	4,656百万円																																																																																																																												
展示場出展料	4,448																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	2,446																																																																																																																												
関係会社事業損失引当金繰入額	51																																																																																																																												
事業整理損失引当金繰入額	418																																																																																																																												
完成工事補償引当金繰入額	982																																																																																																																												
給料手当	24,032																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	4,600																																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	35																																																																																																																												
退職給付費用	156																																																																																																																												
福利厚生費	4,770																																																																																																																												
賃借料	8,107																																																																																																																												
減価償却費	3,729																																																																																																																												
研究開発費	1,081																																																																																																																												
雑費	5,836																																																																																																																												



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>6 一般管理費に含まれる研究開発費 1,007百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>7 固定資産売却益は、主に土地の売却益121百万円であります。</p> <p>8 子会社清算益は、住友林業ツーパイフォー(株)及びスミリン物流センター(株)の清算終了によるものであります。</p> <p>9</p> <p>10</p> <p>11 固定資産除却損は、主に構築物の除却損56百万円、工具、器具及び備品の除却損41百万円、建物の除却損38百万円及び長期前払費用の除却損17百万円であります。</p> <p>12 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 事務所</td> <td style="text-align: center;">東京都 千代田区</td> <td style="text-align: center;">建物、 工具、器具及び 備品等</td> <td style="text-align: center;">532</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、当社の本社移転（平成21年5月実施）に伴い使用されなくなることから、帳簿価額全額を減額しております。 主な内訳は建物490百万円及び工具、器具及び備品42百万円であります。</p> <p>13</p> <p>14</p> <p>15</p> <p>16 関係会社整理損は、住友林業ツーパイフォー(株)の解散に伴い、当社が債権放棄したことによる損失であります。</p> <p>17 特別損失のその他の主な内容は、当社の本社移転に伴う原状回復工事費用であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	本社 事務所	東京都 千代田区	建物、 工具、器具及び 備品等	532	<p>6 一般管理費に含まれる研究開発費 1,081百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>7 固定資産売却益は、主に土地の売却益45百万円あります。</p> <p>8</p> <p>9 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ2,219百万円及び1,896百万円あります。</p> <p>10 確定拠出年金移行差益及び過去勤務債務償却額の内容については、「重要な会計方針」4（5）退職給付引当金（追加情報）に記載しております。</p> <p>11 固定資産除却損は、主に建物の除却損75百万円、工具、器具及び備品の除却損33百万円、リース資産の除却損23百万円及びソフトウェアの除却損18百万円あります。</p> <p>12</p> <p>13 訴訟和解金は、当社が過去に賃借した不動産に関連する賃料増額訴訟に対する和解金であります。</p> <p>14 関係会社株式評価損は、主に住友林業クレスト(株)の株式に係る評価損であります。</p> <p>15 関係会社出資金評価損は、大連住林信息技术服务有限公司への出資金に係る評価損であります。</p> <p>16</p> <p>17</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)						
本社 事務所	東京都 千代田区	建物、 工具、器具及び 備品等	532						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	237,846	34,696	11,640	260,902
合計	237,846	34,696	11,640	260,902

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34,696株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,640株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	260,902	3,132	284	263,750
合計	260,902	3,132	284	263,750

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,132株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少284株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、住宅事業における展示場及びショールーム (「建物」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,637</td> <td>5,539</td> <td>3,098</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>57</td> <td>54</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>594</td> <td>346</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>2,028</td> <td>1,261</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,318</td> <td>7,201</td> <td>4,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,322</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,681百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,617</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	8,637	5,539	3,098	機械及び装置	57	54	3	車両運搬具	594	346	248	工具、器具及び備 品	2,028	1,261	767	ソフトウェア	1	1	0	合計	11,318	7,201	4,116	1年内	2,328百万円	1年超	1,994	合計	4,322	支払リース料	3,681百万円	減価償却費相当額	3,617	支払利息相当額	125	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,352</td> <td>5,994</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>425</td> <td>294</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>1,428</td> <td>1,100</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,206</td> <td>7,390</td> <td>1,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,927</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,363百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,331</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	7,352	5,994	1,358	車両運搬具	425	294	131	工具、器具及び備 品	1,428	1,100	328	ソフトウェア	1	1	0	合計	9,206	7,390	1,817	1年内	1,340百万円	1年超	587	合計	1,927	支払リース料	2,363百万円	減価償却費相当額	2,331	支払利息相当額	62
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
建物	8,637	5,539	3,098																																																																										
機械及び装置	57	54	3																																																																										
車両運搬具	594	346	248																																																																										
工具、器具及び備 品	2,028	1,261	767																																																																										
ソフトウェア	1	1	0																																																																										
合計	11,318	7,201	4,116																																																																										
1年内	2,328百万円																																																																												
1年超	1,994																																																																												
合計	4,322																																																																												
支払リース料	3,681百万円																																																																												
減価償却費相当額	3,617																																																																												
支払利息相当額	125																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
建物	7,352	5,994	1,358																																																																										
車両運搬具	425	294	131																																																																										
工具、器具及び備 品	1,428	1,100	328																																																																										
ソフトウェア	1	1	0																																																																										
合計	9,206	7,390	1,817																																																																										
1年内	1,340百万円																																																																												
1年超	587																																																																												
合計	1,927																																																																												
支払リース料	2,363百万円																																																																												
減価償却費相当額	2,331																																																																												
支払利息相当額	62																																																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	33百万円	1年超	17	合計	50	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	21百万円	1年超	4	合計	25
1年内	33百万円												
1年超	17												
合計	50												
1年内	21百万円												
1年超	4												
合計	25												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式22,955百万円、関連会社株式509百万円)及びその他の関係会社有価証券4百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,616百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,071</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">2,897</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,975</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,445</td></tr> <tr><td>投資有価証券・ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,700</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,193</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,103</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,773</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,330</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,590</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,322</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,641</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,451</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">4,880</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,616百万円	賞与引当金	2,071	販売用不動産等評価損	2,897	退職給付引当金	4,975	関係会社事業損失引当金	1,206	関係会社株式評価損	1,445	投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	1,700	その他	3,193	<hr/>		繰延税金資産小計	19,103	評価性引当額	8,773	<hr/>		繰延税金資産合計	10,330	固定資産圧縮記帳積立金	897	退職給付信託設定益	1,590	その他有価証券評価差額金	1,322	その他	1,641	<hr/>		繰延税金負債合計	5,451	<hr/>		繰延税金資産純額	4,880	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,987百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,075</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">3,004</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行時未払金</td><td style="text-align: right;">1,888</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,720</td></tr> <tr><td>投資有価証券・ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,740</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,846</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,444</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,513</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,931</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,590</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,329</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,633</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,088</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,987百万円	賞与引当金	2,075	販売用不動産等評価損	3,004	確定拠出年金移行時未払金	1,888	関係会社事業損失引当金	1,184	関係会社株式評価損	2,720	投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	1,740	その他	2,846	<hr/>		繰延税金資産小計	17,444	評価性引当額	10,513	<hr/>		繰延税金資産合計	6,931	固定資産圧縮記帳積立金	897	退職給付信託設定益	1,590	前払年金費用	638	その他有価証券評価差額金	3,329	その他	1,633	<hr/>		繰延税金負債合計	8,088	<hr/>		繰延税金負債純額	1,157
貸倒引当金	1,616百万円																																																																																						
賞与引当金	2,071																																																																																						
販売用不動産等評価損	2,897																																																																																						
退職給付引当金	4,975																																																																																						
関係会社事業損失引当金	1,206																																																																																						
関係会社株式評価損	1,445																																																																																						
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	1,700																																																																																						
その他	3,193																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	19,103																																																																																						
評価性引当額	8,773																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	10,330																																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	897																																																																																						
退職給付信託設定益	1,590																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,322																																																																																						
その他	1,641																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	5,451																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産純額	4,880																																																																																						
貸倒引当金	1,987百万円																																																																																						
賞与引当金	2,075																																																																																						
販売用不動産等評価損	3,004																																																																																						
確定拠出年金移行時未払金	1,888																																																																																						
関係会社事業損失引当金	1,184																																																																																						
関係会社株式評価損	2,720																																																																																						
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	1,740																																																																																						
その他	2,846																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	17,444																																																																																						
評価性引当額	10,513																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	6,931																																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	897																																																																																						
退職給付信託設定益	1,590																																																																																						
前払年金費用	638																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,329																																																																																						
その他	1,633																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	8,088																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債純額	1,157																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">26.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">65.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">18.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">223.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">18.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">223.7</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	26.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	65.7	住民税均等割額	18.0	評価性引当額	223.2	過年度法人税等	18.6	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	223.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">70.0</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9	住民税均等割額	3.3	評価性引当額	26.9	その他	4.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0																																																				
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.0																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	65.7																																																																																						
住民税均等割額	18.0																																																																																						
評価性引当額	223.2																																																																																						
過年度法人税等	18.6																																																																																						
その他	0.2																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	223.7																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9																																																																																						
住民税均等割額	3.3																																																																																						
評価性引当額	26.9																																																																																						
その他	4.4																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0																																																																																						

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 804円87銭	1株当たり純資産額 818円82銭
1株当たり当期純利益 18円42銭	1株当たり当期純利益 10円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	142,582	145,052
普通株式に係る純資産額(百万円)	142,582	145,052
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	260,902	263,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	177,149,337	177,146,489

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,264	1,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,264	1,936
普通株式の期中平均株式数(株)	177,163,309	177,147,826

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、過去に賃借した不動産に関連し、賃料増額に関する訴訟提起を受け、現在、係争中であります。この訴訟において平成21年6月に、賃貸主に賃料増額請求権を認容する中間判決が出されるに至りました。賃貸主が求める賃料増額の総額は約7億円であります。今後の当社の訴訟方針は現在検討中であります。</p>	

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	5,911,895	5,256	
		住友商事(株)	3,616,500	3,888	
		住友金属鉱山(株)	2,468,000	3,433	
		住友信託銀行(株)(優先株式)	3,000,000	3,000	
		二チ八(株)	2,572,900	2,166	
		ダイキン工業(株)	540,200	2,066	
		住友不動産(株)	1,056,000	1,879	
		積水ハウス(株)	1,784,817	1,667	
		大和ハウス工業(株)	1,274,000	1,344	
		(株)百十四銀行	3,642,055	1,326	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	413,921	1,279	
		(株)阿波銀行	1,553,691	865	
		大建工業(株)	3,191,000	820	
		(株)ノーリツ	556,600	802	
		(株)住友倉庫	1,860,000	772	
		永大産業(株)	2,306,000	581	
		住友信託銀行(株)	1,047,000	574	
		TOTO(株)	871,000	555	
		三協・立山ホールディングス(株)	4,370,988	551	
		三井住友海上グループホールディングス(株)	175,447	455	
		住友ベークライト(株)	833,600	447	
		(株)千葉銀行	755,338	422	
		(株)南都銀行	798,786	419	
		大倉工業(株)	1,579,100	418	
		住友電気工業(株)	363,000	416	
		住友化学(株)	825,000	377	
		朝日ウッドテック(株)	600,852	344	
		(株)常陽銀行	729,311	304	
		住友重機械工業(株)	531,011	299	
		その他	7,837,701	2,905	
			小計	57,065,713	39,629
			計	57,065,713	39,629

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	分離元本振替国債(6銘柄)	788
		小計	788
計		788	792

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	住友信託銀行(株) 譲渡性預金	-
		(株)百十四銀行 譲渡性預金	-
		(株)伊予銀行 譲渡性預金	-
		小計	-
計		-	19,000



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,610	5,787	5,281	19,116	5,898	753	13,218
構築物	3,015	131	146	3,000	2,594	83	406
機械及び装置	1,221	26	34	1,214	1,055	189	158
車両運搬具	70	4	5	70	55	8	15
工具、器具及び備品	4,362	967	708	4,620	3,464	712	1,157
土地	13,034	1,373	2,784	11,623	-	-	11,623
林木	8,810	89	78	8,822	-	-	8,822
造林起業	245	34	66	214	-	-	214
リース資産	2,487	1,795	57	4,225	1,098	889	3,128
建設仮勘定	1,584	2,192	3,467	309	-	-	309
有形固定資産計	53,439	12,400	12,626	53,212	14,163	2,633	39,049
無形固定資産							
のれん	142	-	-	142	114	28	28
電話加入権	184	-	1	183	-	-	183
借地権	4	-	-	4	-	-	4
林道利用権	538	15	35	518	296	21	222
施設利用権	7	-	0	7	4	1	3
ソフトウェア	7,196	2,656	2,262	7,591	3,584	1,386	4,007
リース資産	-	6	-	6	1	1	5
無形固定資産計	8,071	2,678	2,297	8,451	3,999	1,437	4,452
長期前払費用	1,875	95	167	1,802	1,000	252	802

(注) 1 当期増加額には、販売用不動産として保有していた一部の建物及び土地について、当事業年度より保有目的を変更し、固定資産に振り替えたものを含んでおります。

建物 441百万円  
土地 307百万円

2 当期減少額には、固定資産として保有していた一部の資産について、当該事業年度より保有目的を変更し、販売用不動産に振り替えたものを含んでおります。

建物 2,844百万円  
構築物 16百万円  
土地 2,773百万円  
その他 0百万円

3 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物 住宅展示場 1,301百万円

4 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物 住宅展示場 1,301百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	4,920	3,083	581	1,357	6,064
賞与引当金	4,600	4,600	4,600	-	4,600
役員賞与引当金	35	35	35	-	35
完成工事補償引当金	1,115	1,075	1,115	-	1,075
関係会社事業損失引当金 2	3,014	54	-	108	2,960
事業整理損失引当金	888	418	-	-	1,306

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対して貸倒実績率により繰入れた引当金の洗替額と関係会社貸倒引当金の戻入額であります。

2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社貸倒引当金への振替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	286
預金	
当座預金	12,464
普通預金	25,352
定期預金	9,000
別段預金	7
預金計	46,824
合計	47,109

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)クワザワ	1,024
ジャパン建材(株)	998
住友林業フォレストサービス(株)	916
(株)丸産業	897
中部ホームサービス(株)	785
その他	35,022
合計	39,642

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	13,322
5月	10,944
6月	10,148
7月	4,858
8月	357
9月	13
合計	39,642

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ジューテック	5,105
(株)井桁藤	2,729
通商(株)	1,853
越智産業(株)	1,641
第一産商(株)	1,316
その他	39,695
合計	52,338

d 完成工事未収入金

区分	金額(百万円)
一般顧客(注文住宅・集合住宅)	3,582

売掛債権の回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{12} \times 30$
51,335	622,905	618,320	55,920	91.7%	32.3日

(注) 1. 残高は売掛金と完成工事未収入金との合計であります。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

e 商品及び製品

区分	数量(m <sup>3</sup> )	金額(百万円)
素材	95,853	945
製材	70,160	2,201
建材		3,967
その他		424
合計		7,537

(注) 建材、その他は数量把握が困難であり、数量を記載しておりません。

f 販売用不動産

(イ) 土地

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
北海道	2,558	142
岩手県	202	6
宮城県	2,988	156
秋田県	215	3
山形県	1,250	26
福島県	539	24
茨城県	5,082	183
栃木県	6,558	548
群馬県	673	44
埼玉県	1,663	138
千葉県	18,316	1,580
東京都	26,865	6,171
神奈川県	9,228	1,199
新潟県	1,201	48
石川県	404	21
福井県	251	5
長野県	999	54
岐阜県	3,052	132
静岡県	1,631	150
愛知県	24,546	1,272

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
三重県	5,648	327
滋賀県	626	35
京都府	3,742	502
大阪府	4,816	880
兵庫県	10,211	765
奈良県	41,283	1,907
和歌山県	1,267	34
鳥取県	626	25
岡山県	586	82
広島県	2,637	205
山口県	1,731	72
香川県	725	65
愛媛県	1,917	110
福岡県	27,030	1,513
佐賀県	649	21
長崎県	1,512	87
大分県	412	20
宮崎県	1,253	112
合計	214,891	18,662

(ロ) 建物 6,924百万円  
販売用不動産 合計 25,586百万円

g 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
注文住宅・集合住宅	8,496
分譲土地	9,859
分譲建物	3,436
合計	21,790

分譲土地の地域別内訳

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
埼玉県	4,976	1,132
千葉県	13,311	586
東京都	44,986	1,340
神奈川県	53,307	5,178
静岡県	1,121	86
愛知県	5,873	934
大阪府	50,038	313
奈良県	1,396	193
愛媛県	935	95
合計	175,942	9,859

h 未収入金

相手先	金額(百万円)
資材の有償支給債権	64,373
その他	1,188
合計	65,562

固定資産

関係会社株式

区分	金額 (百万円)
Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	6,103
Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	4,582
Sumitomo Forestry NZ Ltd.	3,273
PT. Kutai Timber Indonesia	2,887
住友林業レジデンシャル(株)	2,207
その他	4,411
合計	23,464

負債の部  
流動負債  
a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
南海プライウッド(株)	764
Y K K A P(株)	642
東レA C E(株)	467
フクビ化学工業(株)	354
セイホク(株)	334
その他	3,874
合計	6,434

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	2,149
5月	2,307
6月	1,781
7月	165
8月	11
9月	20
合計	6,434

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三協立山アルミ(株)	6,037
永大産業(株)	4,548
ニチ八(株)	4,464
サンウエーブ工業(株)	4,341
吉野石膏(株)	3,558
その他	43,689
合計	66,637

c 工事未払金

相手先	金額(百万円)
住友林業ホームエンジニアリング(株)	24,733
(株)北洋建設	1,125
住友林業クレスト(株)	755
(株)今林工務店	564
栃井建設工業(株)	454
その他	52,303
合計	79,933

d 未成工事受入金

区分	金額(百万円)
一般顧客(注文住宅・集合住宅)	25,530

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)伊予銀行	5,000
住友信託銀行(株)	5,000
(株)三井住友銀行	5,000
住友生命保険相互会社	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
その他	10,000
合計	31,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://sfc.jp/">http://sfc.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することが出来ない権利、株主割当

てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 (1) 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第69期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月23日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第70期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出。
	(第70期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月16日 関東財務局長に提出。
	(第70期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成21年4月6日 及び平成22年3月4日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書(社債) 及びその添付書類			平成21年11月4日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書	平成19年11月2日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成21年4月6日 平成21年6月23日 及び平成21年8月14日 関東財務局長に提出。
	平成21年11月4日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成21年11月16日 平成22年2月12日 及び平成22年3月4日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

住友林業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鐵 義正  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 茂夫  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友林業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友林業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

住友林業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鐵 義正  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中原 義勝  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友林業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友林業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鐵 義正  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 茂夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鐵 義正  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中原 義勝  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。